

2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について

答申素案 参考図表

平成28（2016）年7月

目次

はじめに 関連	p.2
「はじめに」に関連する図表(本編：p. 1)	
第1章 2040年代に想定する社会変化の見込み 関連	p.6
「社会の状況」に関連する図表(本編：p. 2～3)	
「社会の変化を支える技術革新」に関連する図表(本編：p. 3～4)	
第2章 2040年代に果たすべき東京の役割 関連	p.16
「2040年代に果たすべき東京の役割」に関連する図表(本編：p. 5～7)	
第3章 2040年代に目指すべき東京の都市像 関連	p.21
「目指すべき都市構造のイメージ」に関連する図表(本編：p.10～12)	
「地域像(地域別のイメージ)」に関連する図表(本編：p.12～16)	
第4章 都市像の実現に向けて 関連	p.27
「取組の方向性」に関連する図表	
「(1) 経済活力の向上のための拠点づくり」関連(本編：p.18～19)	
「(2) 人・モノ・情報の自由自在な交流の実現」関連(本編：p.20～22)	
「(3) 災害リスクと環境問題に立ち向かう都市の構築」関連(本編：p.22～24)	
「(4) ライフスタイルに応じて選択できる場の提供」関連(本編：p.24～25)	
「(5) 生活を支える拠点への集約化と多様なコミュニティの創出」関連(本編：p.25～27)	
「(6) 四季折々の美しい緑と水を組み込んだ都市の構築」関連(本編：p.27～28)	
「(7) 芸術・文化・スポーツによる都市の新たな魅力の創出」関連(本編：p.28～30)	

はじめに 関連

年齢階級別人口の推移予測

- 東京都の人口の将来予測では、2040年には高齢者数は約400万人、高齢化率は約33%になると予測されている。

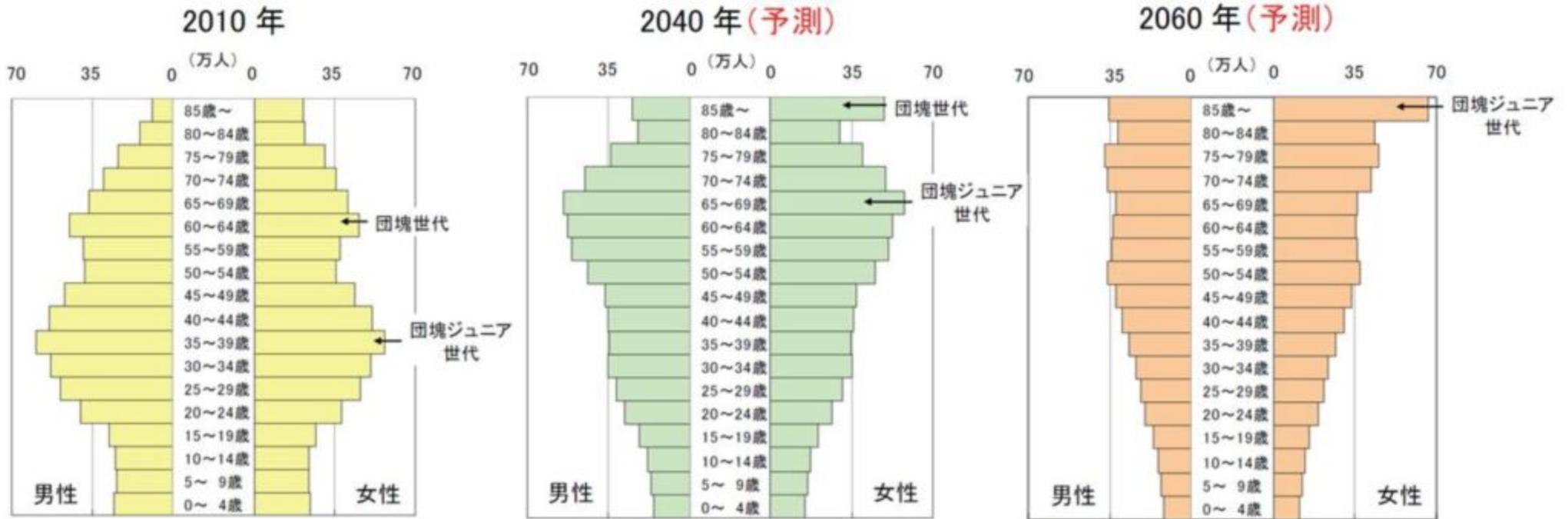


出典：「東京都長期ビジョン」(平成26年12月/東京都)より作成

人口ピラミッドの予測

- 2040年代には団塊ジュニア世代が65歳以上となり、人口ピラミッドは老年人口の割合が高い「つぼ型」となると予測されている。

東京都の人口ピラミッドの推移

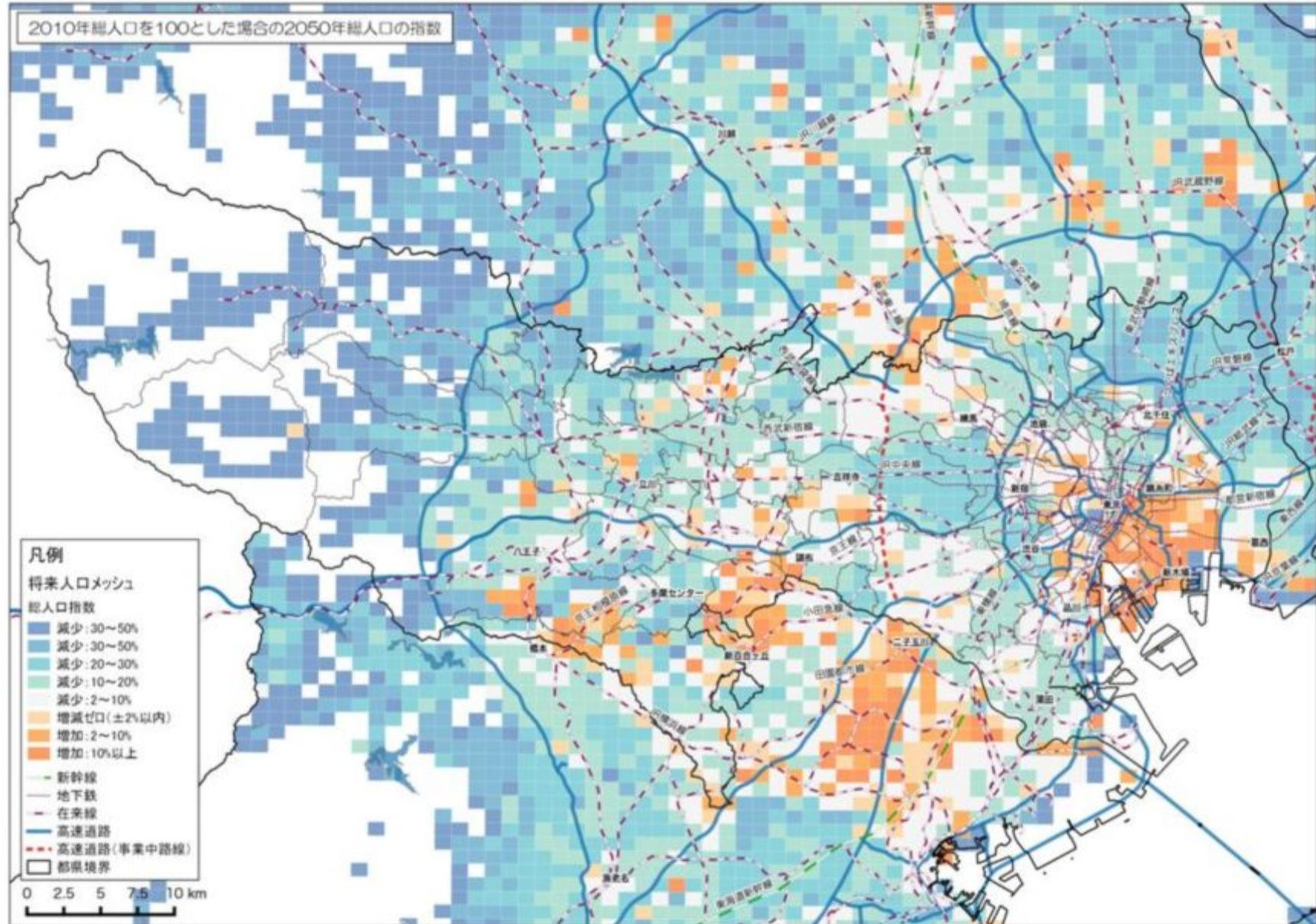


(資料)「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成25年3月/東京都)、「国勢調査」(総務省)等より作成
(備考)2040年以降は東京都政策企画局による推計

出典：「東京都長期ビジョン」(平成26年12月/東京都)

地区別人口増減の予測

- 人口の変化を1kmメッシュでとらえると、地域によって増減に大きく違いがある。



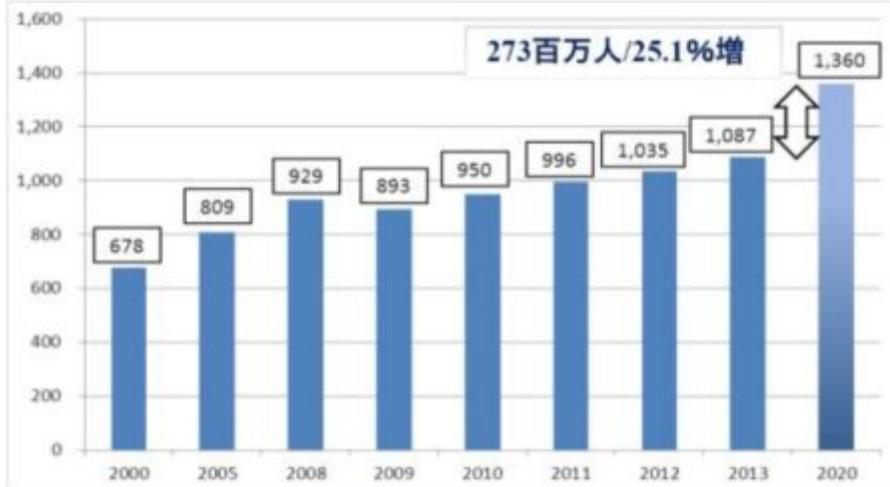
第1章

2040年代に想定する社会変化の見込み 関連

国際交流の進展

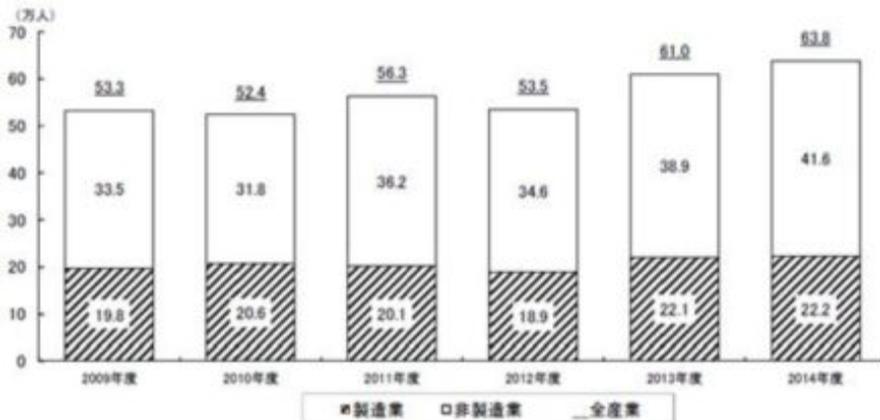
- 国際旅行者数は増加が続く見通しである。
- 非製造業を中心に、外資系企業の常時雇用者数は増加傾向にある。
- 我が国における高度外国人材の受け入れは拡大が続いている。

国際旅行者数の推移 (単位：百万人)



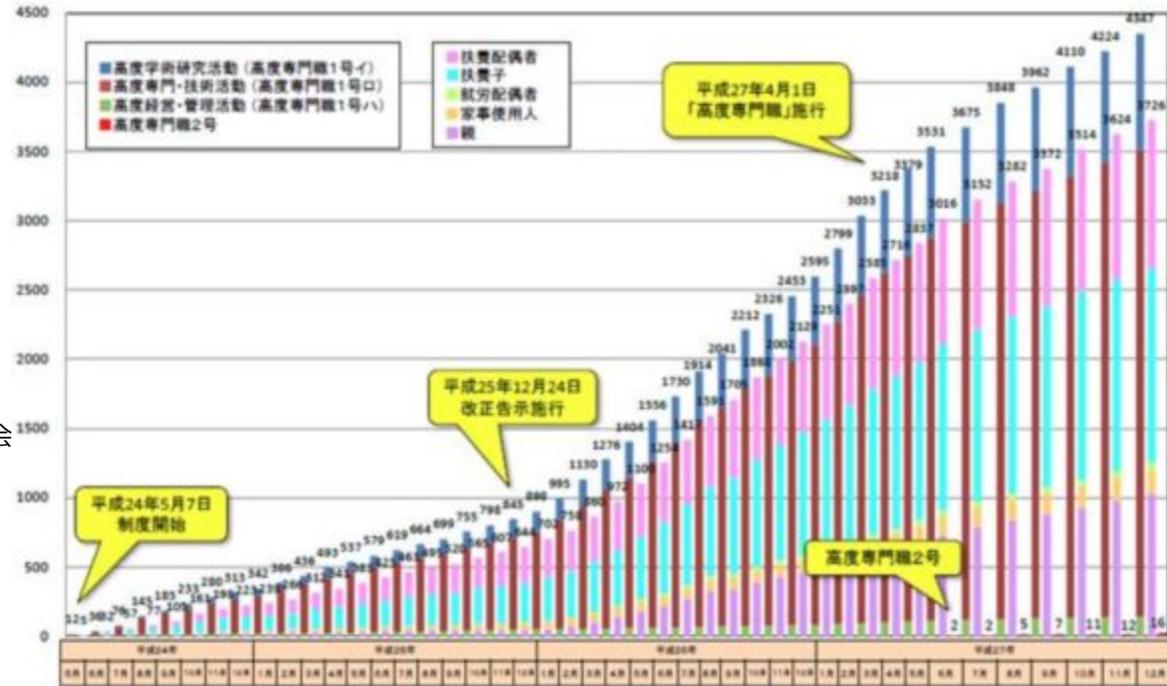
出典：総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 Wi-Fi整備推進ワーキンググループ（第2回）」資料2-2 「訪日インバウンドの現状について」（平成26年10月/日本政府観光局）

外資系企業の常時従業員数の推移



出典：「第49回外資系企業動向調査（2015年調査）の概況」（平成28年3月/経済産業省）

高度人材等認定件数（累計）の推移

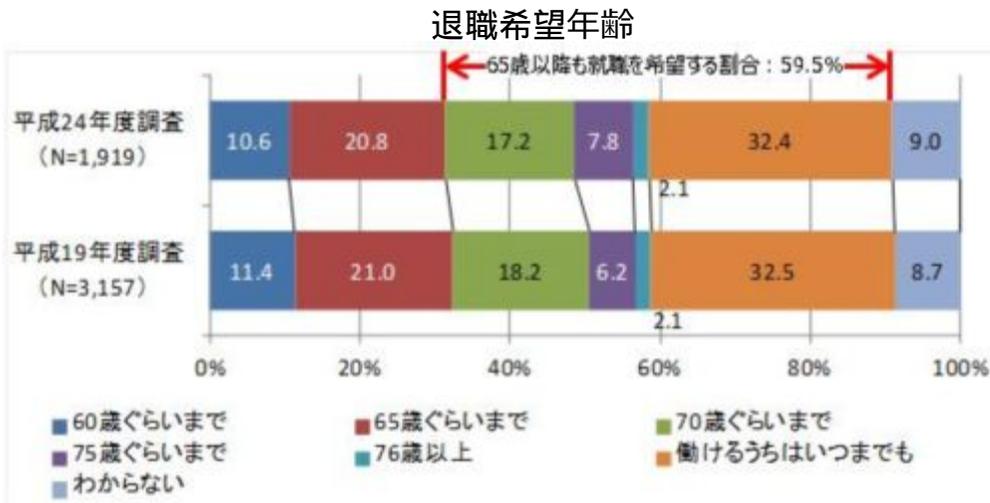


※「高度専門職」は平成27年4月1日以降の名称である。

出典：「高度外国人材の受入促進等について」（平成28年4月/法務省）

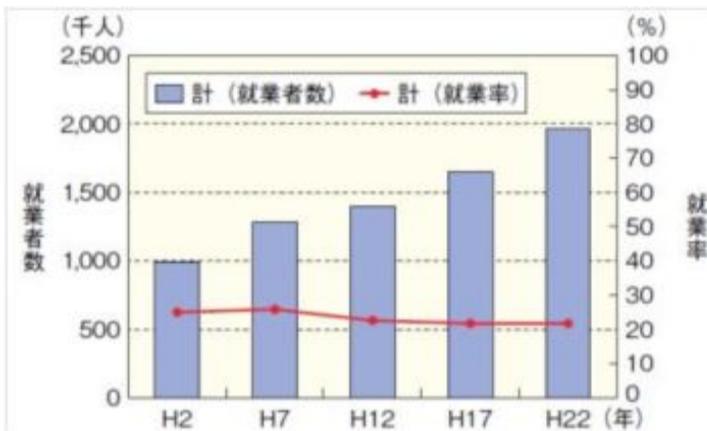
高齢者の就業意欲と共働き世帯の動向

- 現状、高齢者の約6割が就業を希望している。
- 高齢者の就業者数は、平成2年から平成22年にかけて倍増しているが、就業率は2割程度で横ばいとなっている。
- 共働き世帯は年々増加し、平成9年以降は男性雇用者と無業の妻から成る世帯の数を上回っている。



出典：「高齢者の健康に関する意識調査結果」(平成19、24年/内閣府)より東京都作成

高齢者の就業者数の比率



「国勢調査」(総務省)をもとに国土交通省都市局作成。

出典：「首都圏整備に関する年次報告」(平成27年6月/国土交通省)

共働き等世帯数の推移



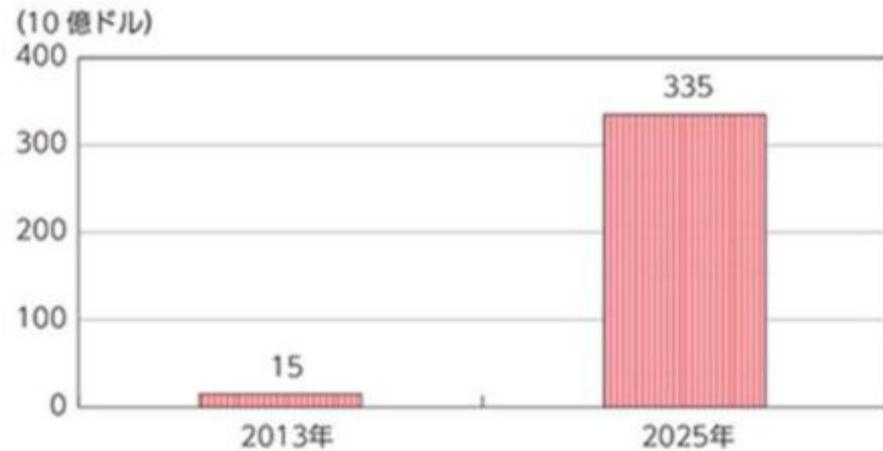
(備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の数値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

出典：「男女共同参画白書 平成27年版」(平成27年6月/内閣府)

様々なライフスタイルが展開

- 個人が保有する遊休資産の貸出しを仲介するサービスである「シェアリング・エコノミー」の市場規模は急速に拡大している。
- 仕事と生活の調和した、ワークライフバランスの実現を希望する者の割合は約6割に達するが、実現できている者は4割にも満たない。

シェアリング・エコノミーの市場規模

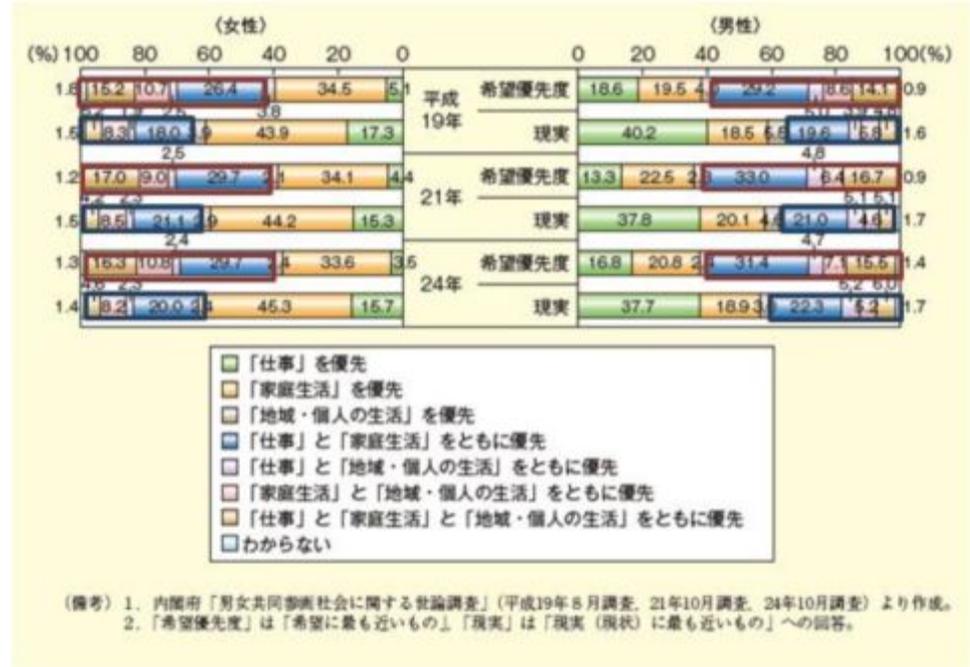


※金融、人材、宿泊施設、自動車、音楽・ビデオ配信の5分野におけるシェアリングを対象

(出典) PwC「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」

出典：「平成27年版情報通信白書」(平成27年7月/総務省)

仕事と生活の調和に関する希望と現実の推移

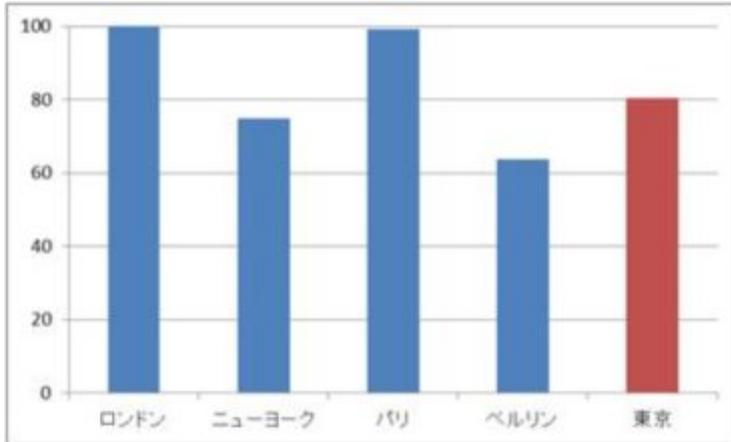


出典：「男女共同参画白書 平成26年版」(平成26年6月/内閣府)に加筆

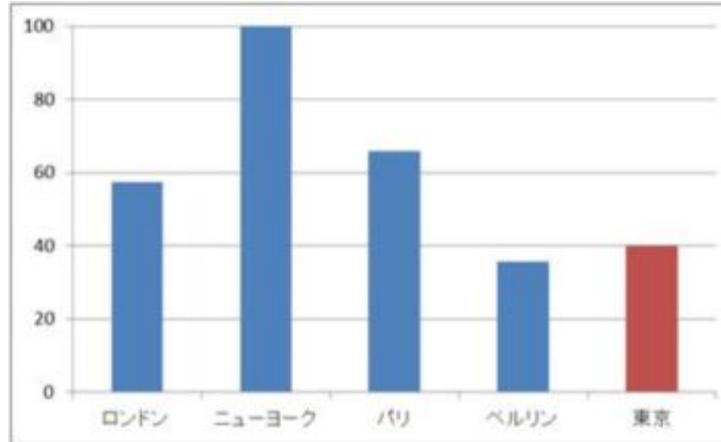
主要都市の芸術活動

- 東京の美術館・博物館の数は海外主要都市と同規模程度であるが、劇場・コンサートホール数は比較的少ない状況にある。
- 美術館の年間訪問者数については、パリのルーブル美術館やロンドンの大英博物館などの美術館に比べて少数にとどまっている。
- 文化・交流分野やアーティストにとっての都市ランキングでは、東京は海外主要都市にやや遅れを取っている。

主要都市の美術館・博物館数の指数



主要都市の劇場・コンサートホール数の指数



世界の美術館の年間訪問者数 (2013年)

1	ルーブル美術館 (仏パリ)	933万人
2	大英博物館 (英ロンドン)	670万人
3	メトロポリタン美術館 (米NY)	622万人
4	ナショナルギャラリー (英ロンドン)	603万人
5	ヴァチカン美術館 (ヴァチカン)	545万人
6	テート・モダン (英ロンドン)	488万人
7	故宮博物院 (台湾 台北)	450万人
8	ナショナルギャラリー (米ワシントンDC)	409万人
9	ポンピドゥーセンター (仏パリ)	374万人
10	オルセー美術館 (仏パリ)	350万人
20	国立新美術館 (東京)	203万人
37	東京国立博物館 (東京)	140万人
48	森美術館 (東京)	122万人

注) 最も多い施設数を持つ都市の施設数の値を100としたときの、各都市の施設数の値を表示している。

出典: 「世界の都市総合ランキング2015」(平成27年/森記念財団)より東京都作成

出典: 「The Art Newspaper」(平成26年4月/イギリスの美術月刊誌)より東京都作成

分野別都市ランキング (文化・交流)



注) 交流・文化発信力、集客資源、集客施設、受入環境、交流実績に関する各種指標より得点化。

出典: 「世界の都市総合カランキング」(平成22~27年(各年)/森記念財団)より東京都作成

アーティストのニーズを踏まえた都市ランキング

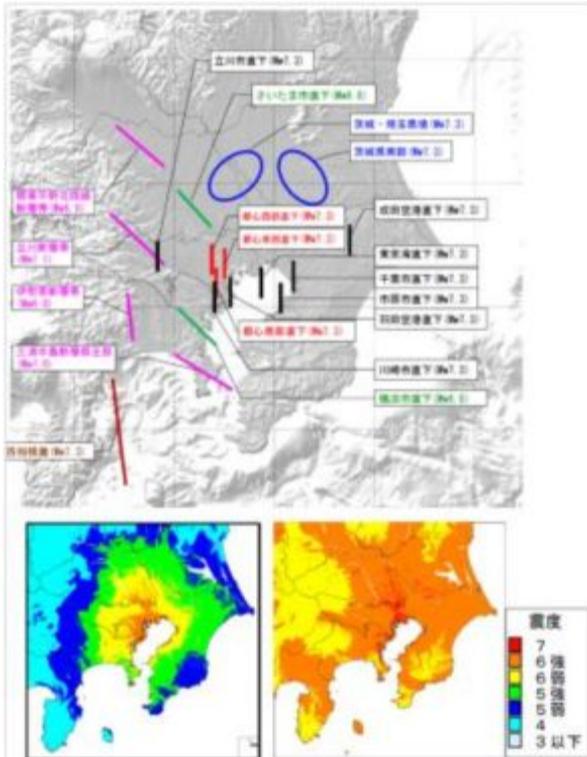


注) 文化的刺激、アーティストの集積、マーケットの存在、創作環境(スタジオ、アトリエ賃料、広さなど)、日常生活の環境(住みやすさ)より得点化。

自然災害や新たな危機の状況

- 南関東地域でマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は今後30年間で70パーセントと推定されている。
- 東京都では、豪雨の発生状況等を踏まえ、おおむね30年後を見据えた対策を講じている。
- サイバー攻撃は年々増加している。

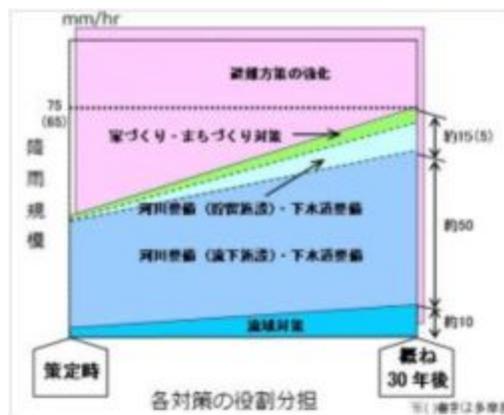
M7クラスの19地震の位置図と震度分布



出典：「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」
（平成25年12月/中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）

上：検討対象とする地震の断層位置
左：都心南部直下地震の震度分布
右：首都直下のM7クラスの地震の重ね合わせた震度分布
地殻内（Mw6.8）、フィリピンプレート内（Mw7.3）に一律に震源を想定した場合の震度分布及びM7クラスの19地震の震度分布を重ね合わせたもの

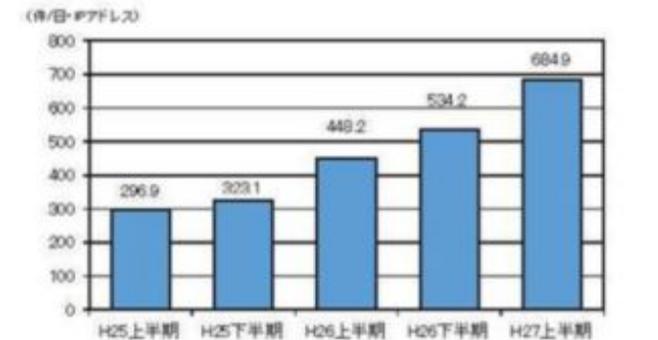
豪雨対策



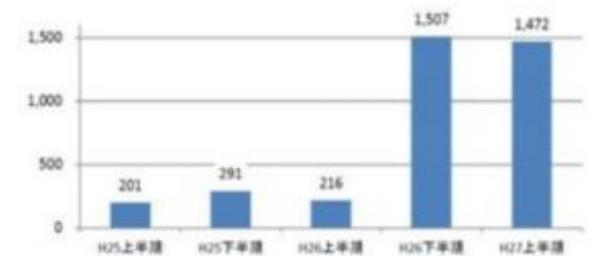
目標降雨を「年超過確率1/20規模の降雨」である区部時間75ミリ、多摩部時間65ミリとし、床上浸水を防止
時間60ミリの降雨までは浸水被害を防止

出典：「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月/東京都）

サイバー攻撃の増加



※ 数値は小数点第2位で四捨五入したもの



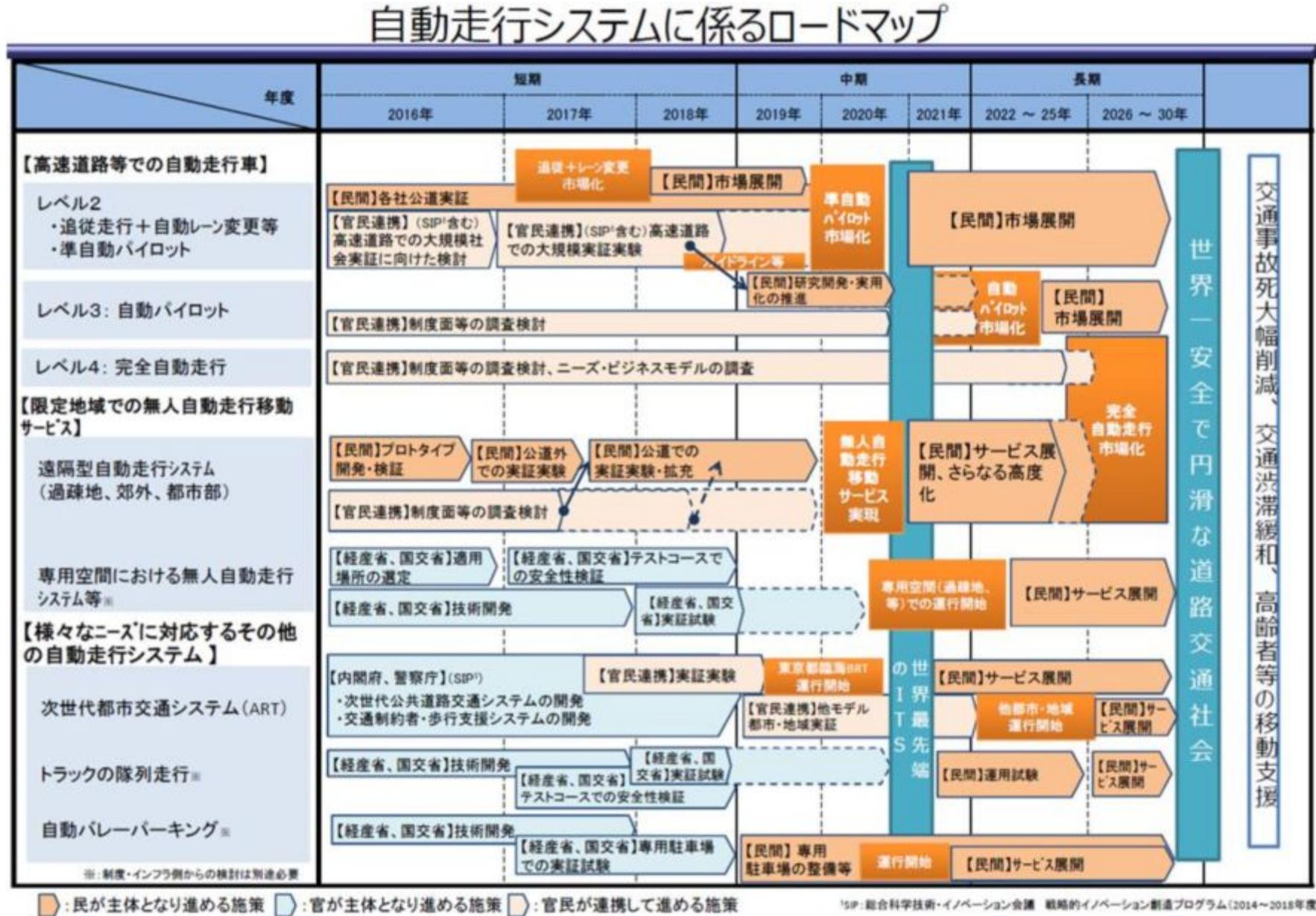
出典：「平成27年上半期のサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」

（平成27年9月/警察庁）

上：センサーに対するアクセス件数の推移
（インターネットとの接続先に設置したセンサーに対する各種攻撃の件数）
下：警察が把握した標的型メール攻撃の件数

自動走行システムに係るロードマップ

- 2040年代までには、高速道路等におけるレベル4の完全自動走行や、限定地域での無人自動走行移動サービス等の市場展開が見込まれている。



水素・燃料電池戦略ロードマップ

- 水素技術に関しては、2040年頃には、利用面（家庭用・産業用の定置用燃料電池、燃料電池車、水素発電等）、輸送・貯蔵面（水素ステーション等）、製造面（水素製造）とも、実用・普及段階にあり、トータルでのCO2フリー水素供給システムの確立が見込まれている。

水素・燃料電池戦略ロードマップ

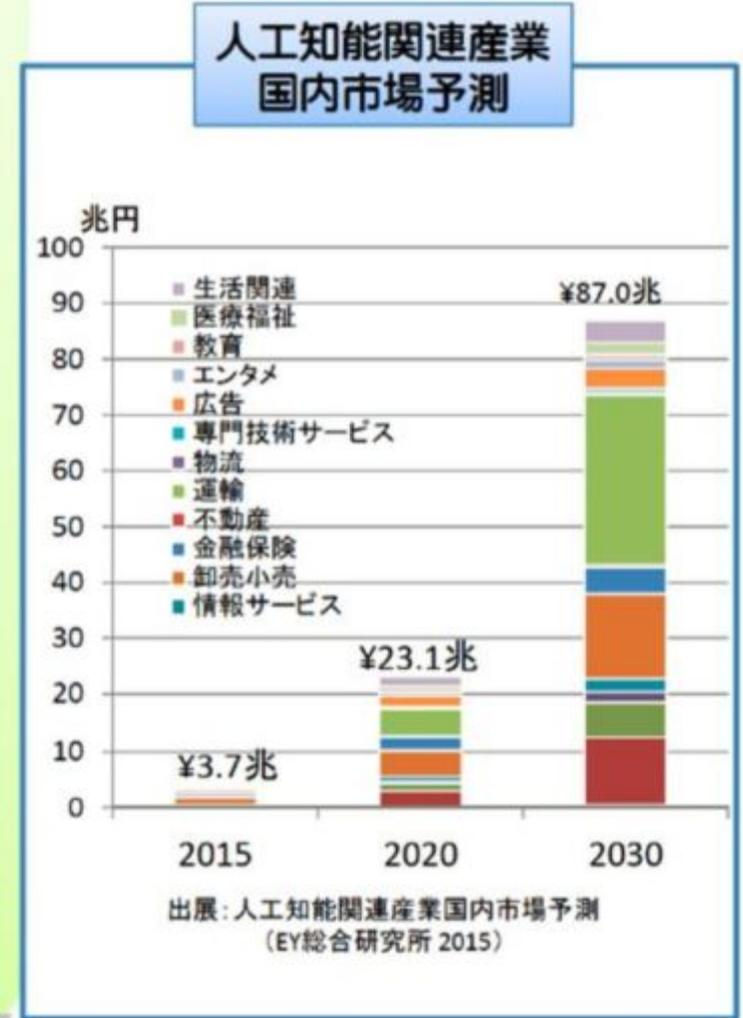


出典：「水素・燃料電池戦略ロードマップ概要」（平成26年6月/経済産業省）に加筆

技術の発展と社会への影響

- 人工知能やロボット技術の進展により、医療福祉分野をはじめ様々な場面で、ロボットや人工知能の活用が見込まれている。

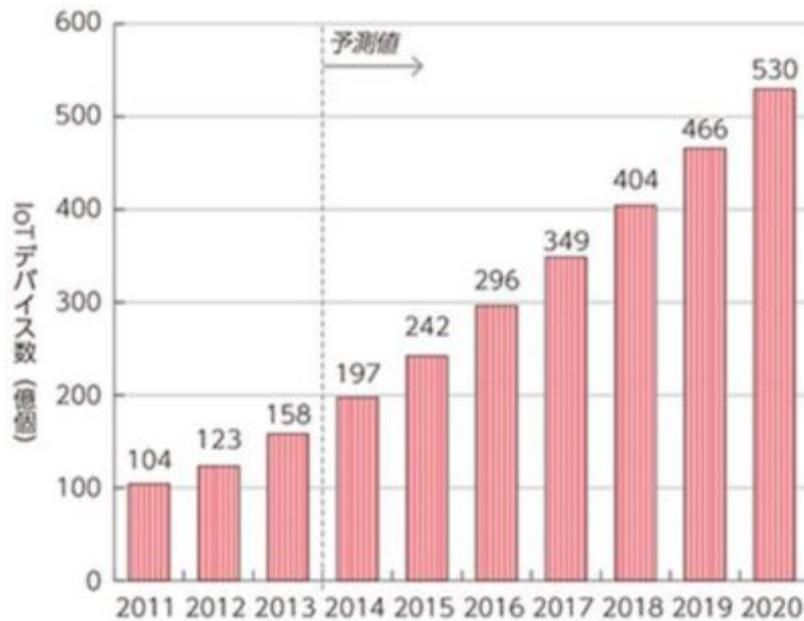
人工知能の将来の活用イメージ



IoT技術の進展

- 2013年時点でのIoTデバイスの数は約158億個であり、2020年までに約530億個まで増大すると推定されている。
- ネットワーク接続機器は、「一般消費者向け製品」「産業分野」「自動車分野」の各分野において、2020年までにそれぞれ6～20倍程度増大すると予測されている。

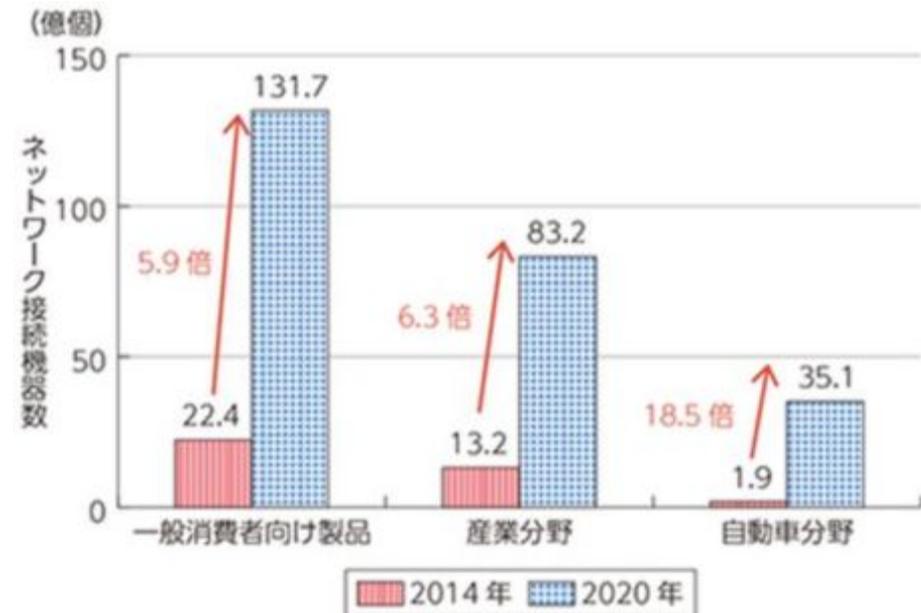
インターネットにつながるモノ (IoTデバイス) の数



(出典) IHS Technology

出典: 「平成27年版情報通信白書」(平成27年7月/総務省)

ネットワーク接続機器数の分野別予測



(出典) Gartner「Gartner Says 4.9 Billion Connected "Things" Will Be in Use in 2015」より作成

出典: 「平成27年版情報通信白書」(平成27年7月/総務省)

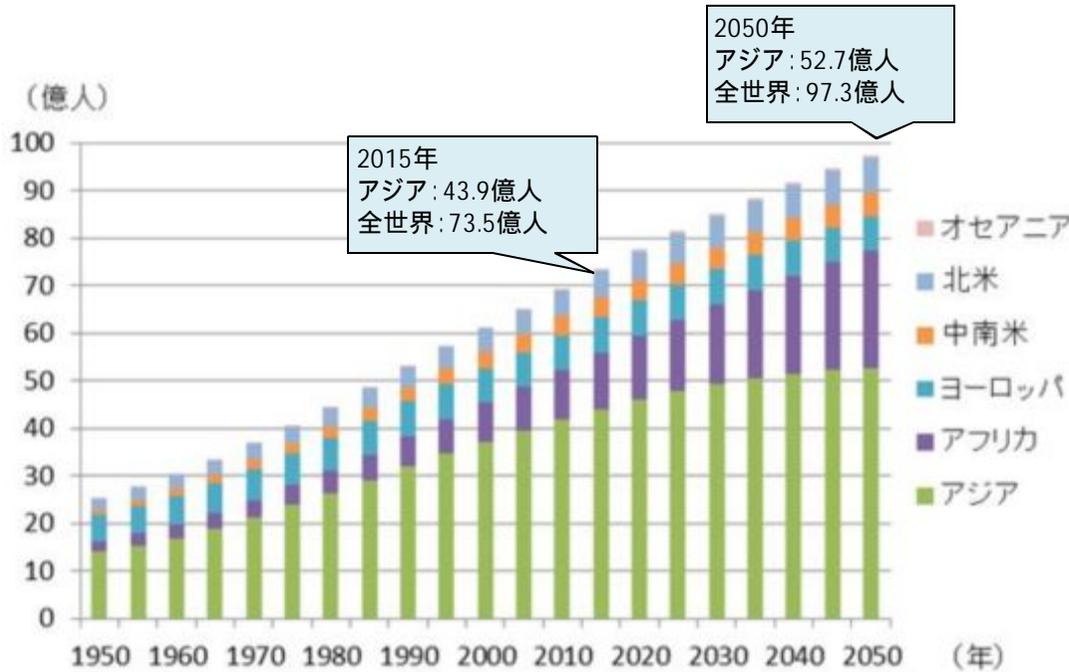
第2章

2040年代に果たすべき東京の役割 関連

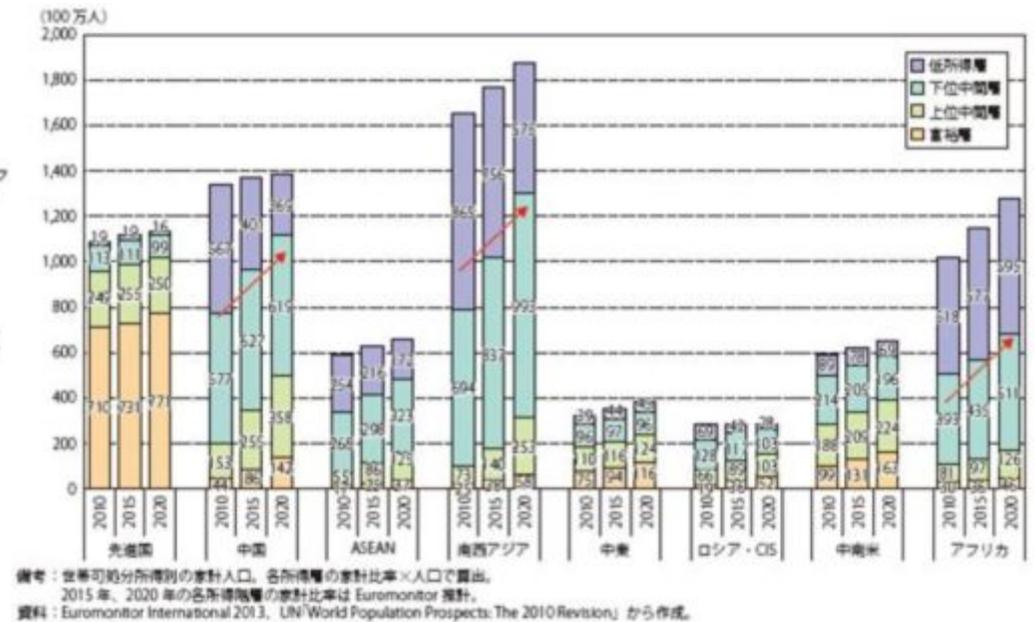
世界の地域別人口動向

- 世界の総人口は2015年の約74億人から、2050年には約97億人に増加すると予測されている。
- アジアについては、2015年の約44億人から2050年の約53億人へ増加し、中国、台湾、日本等を除くほとんどの国で増加が予想されている。
- 中国、南西アジアにおいて、中間所得層の人口が大きく増加することが見込まれている。

世界の主要地域別人口予測



地域別の所得階層別人口



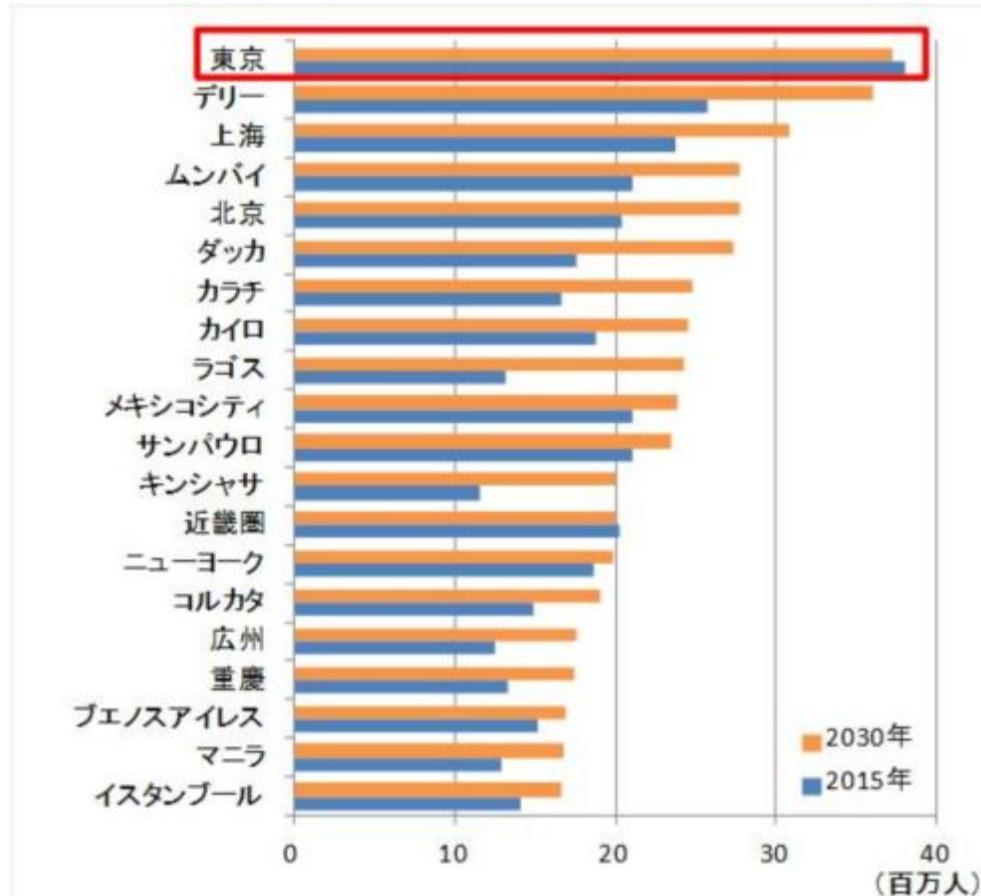
出典: 「通商白書2013」(平成25年6月/経済産業省)

出典: 「World Population Prospects: The 2015 Revision」(国連)
より東京都作成

世界各都市の集積状況

- 世界の都市圏の人口規模を比較すると、東京圏の人口規模は最大である。
- 世界トップ500のグローバル企業数や、ミシュランの三ツ星レストラン数についても、世界で1、2位を争う状況である。

都市圏の人口規模(2015年 - 2030年)



注) 東京については国勢調査における「関東大都市圏」(さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市及びその周辺市町村)、近畿圏については「国勢調査」における「近畿大都市圏」(京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村)を対象としている。

出典: 「World Urbanization Prospects, the 2014 Revision」(国連)より東京都作成

Fortune Global500掲載企業の都市別の数

順位	都市	企業数
1位	北京	52
2位	東京	41
3位	パリ	18
4位	ニューヨーク	17
5位	ロンドン	17

出典: Fortune Global 500 (2014年)

三ツ星レストランの店舗数

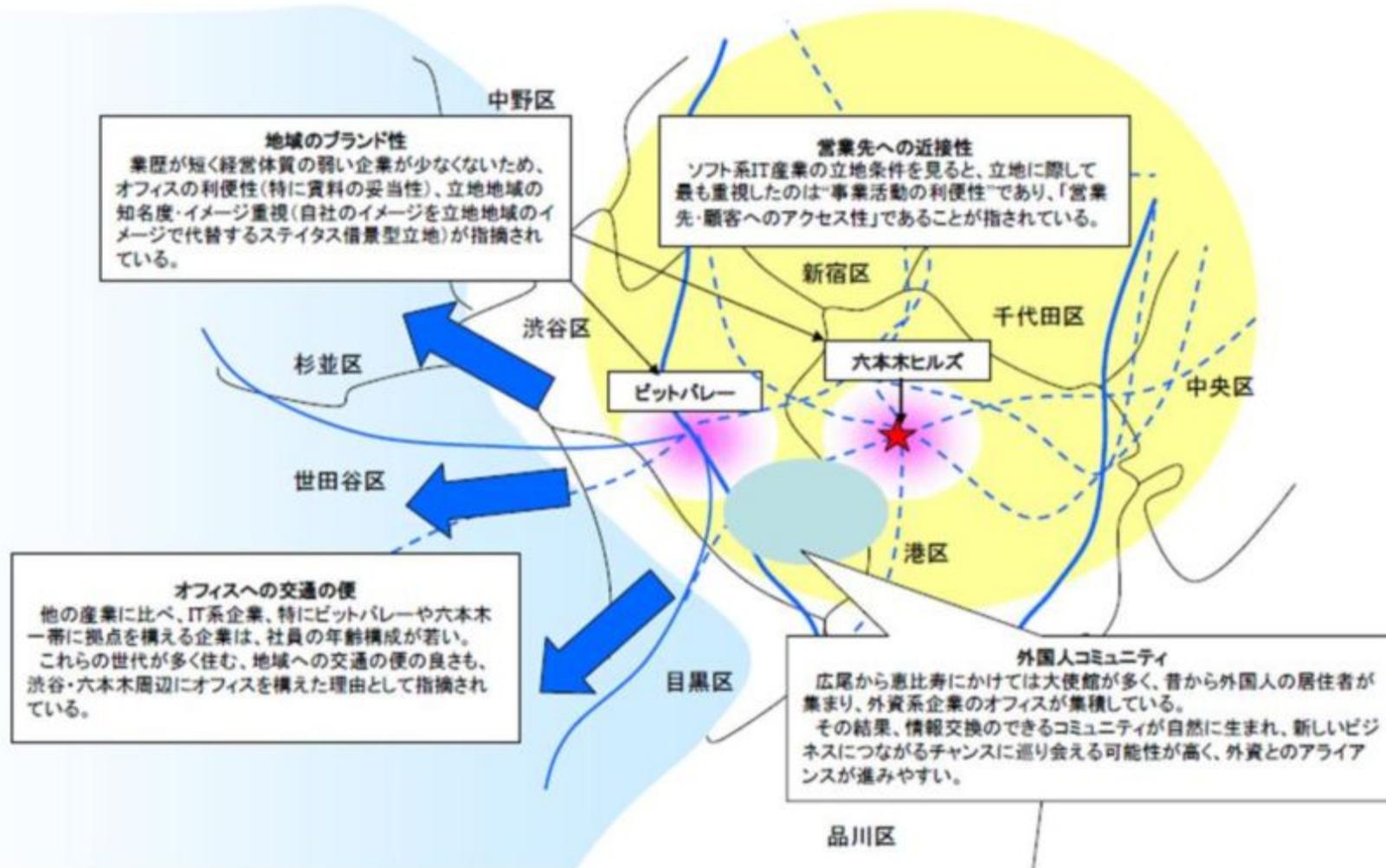
国別店舗数		都市別店舗数	
日本	28	東京	13
フランス	27	パリ	10
ドイツ	11	ニューヨーク	7
アメリカ	10	香港	5
スペイン	8	サンフランシスコ	2
イタリア	8	ロンドン	2
中国	7	マカオ	2
英国・アイルランド	4	シカゴ	1
スイス	2	ランス(フランス)	1
ベルギー	3	湘南	1
オランダ	2		

出典: ミシュランガイド2014より東京都作成

情報通信業における集積のメリット

- IT産業の企業立地において、フェイス・トゥー・フェイスでのコミュニケーションが可能な、顧客や同業者との近接性が重視されている。

渋谷・六本木のソフト系IT産業集積の要因

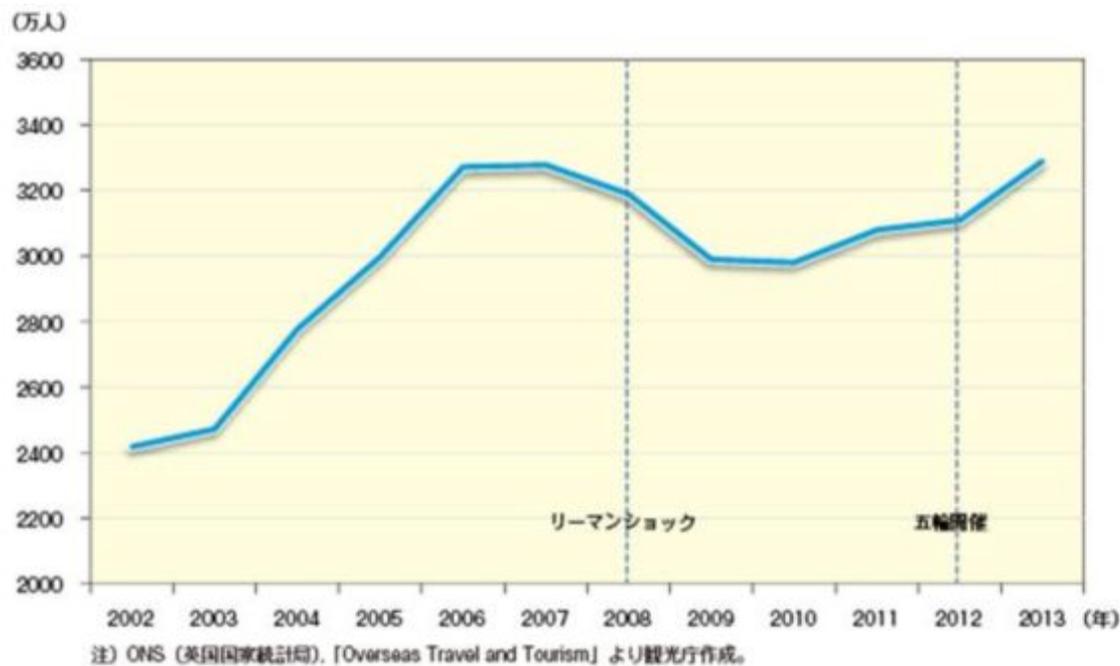


出典：「活力エンジンの形成 参考資料集」(平成18年6月/国土交通省 国土審議会第6回大都市圏制度調査専門委員会 資料3参考資料2)

オリンピック・パラリンピックに向けた訪日プロモーション

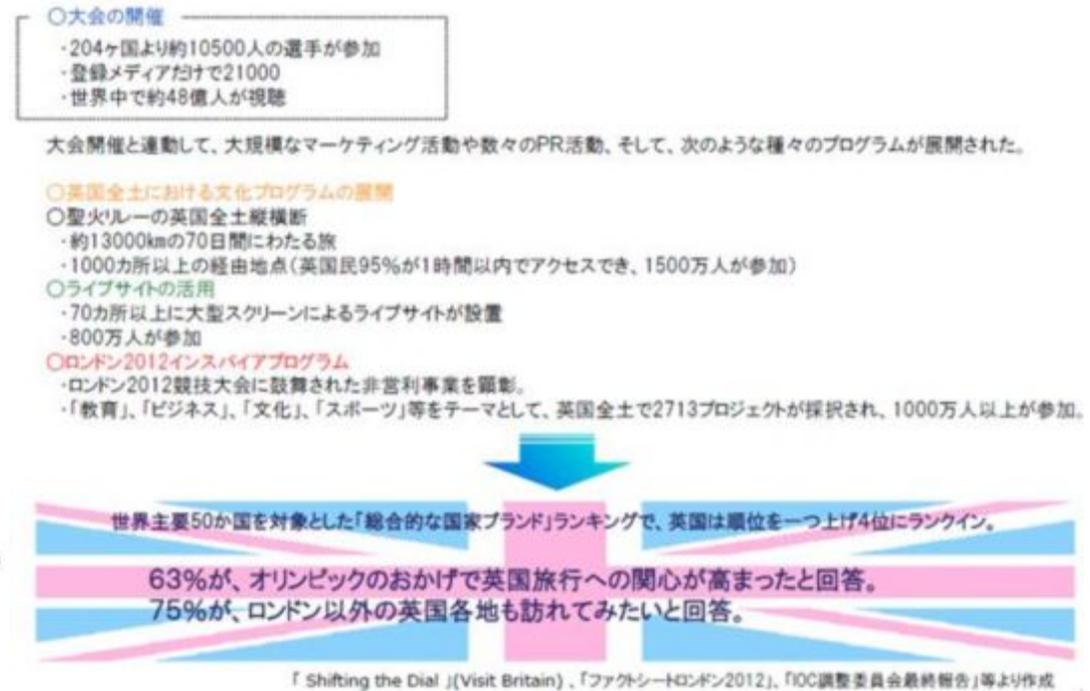
- 訪英外国人旅行者数はリーマンショックの影響により2008年から2010年にかけて減少し続けていたが、2011年以降は増加に転じている。
- 2012年のロンドンオリンピックの開催を契機として、英国旅行への関心が高まるなど、英国に対するイメージが向上している。

訪英外国人旅行者数の推移



出典：「平成26年版観光白書」(平成26年6月/観光庁)

英国に対するイメージの向上



出典：「過去のオリンピック・パラリンピックにおける観光の状況」(平成26年2月/観光庁)

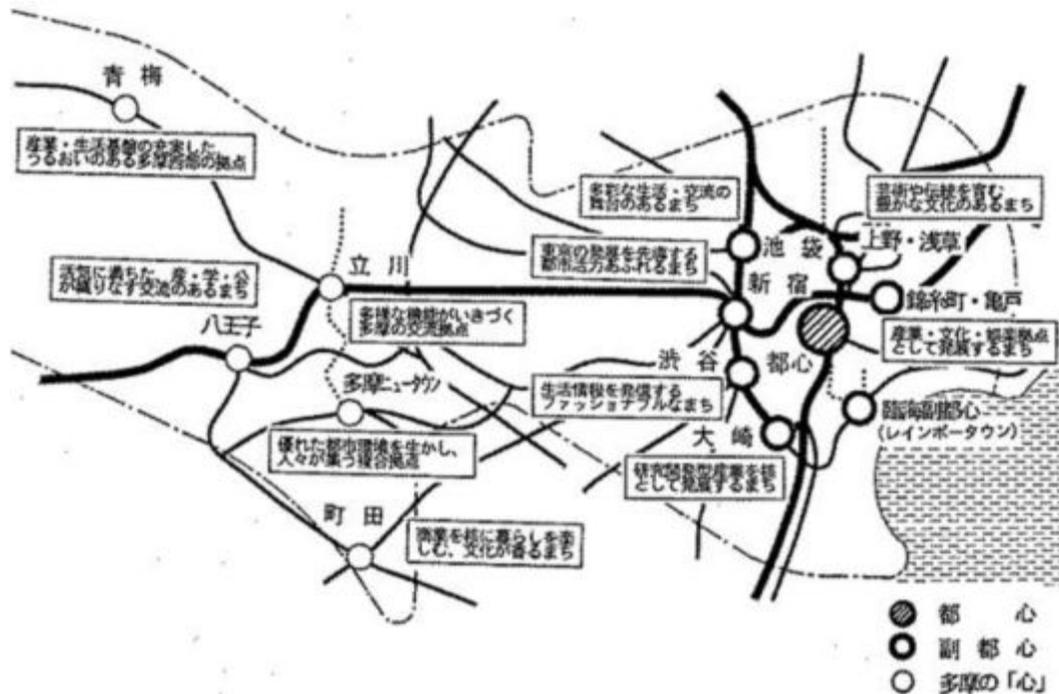
第3章

2040年代に目指すべき東京の都市像 関連

これまでの都市構造 (多心型都市構造 / 環状メガロポリス構造)

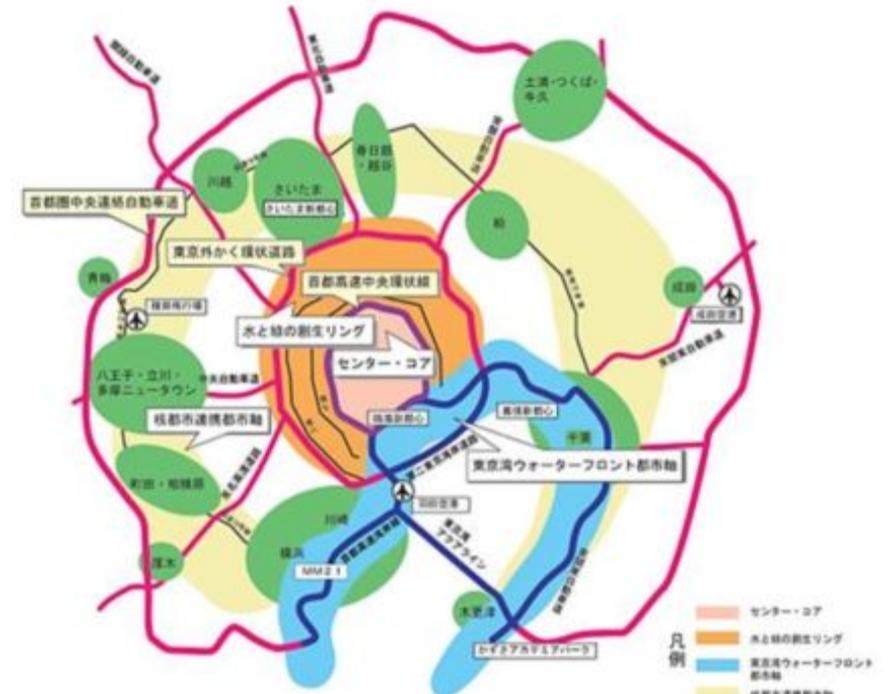
- 多心型都市構造では、都心への業務機能の過度な集中を抑制するため、業務機能を副都心や多摩の「心」へ分散し、職と住のバランスのとれた都市構造を目標としていた。
- 環状メガロポリス構造では、集積のメリットを生かし、東京圏全体で首都機能を担う多機能集約型の都市構造の構築を図るため、空港・港湾や三環状道路など環状方向の広域交通基盤を強化して、圏域の活発な交流を実現することを目標としていた。

多心型都市構造



出典：「東京都長期計画」(昭和57年/東京都)

環状メガロポリス構造

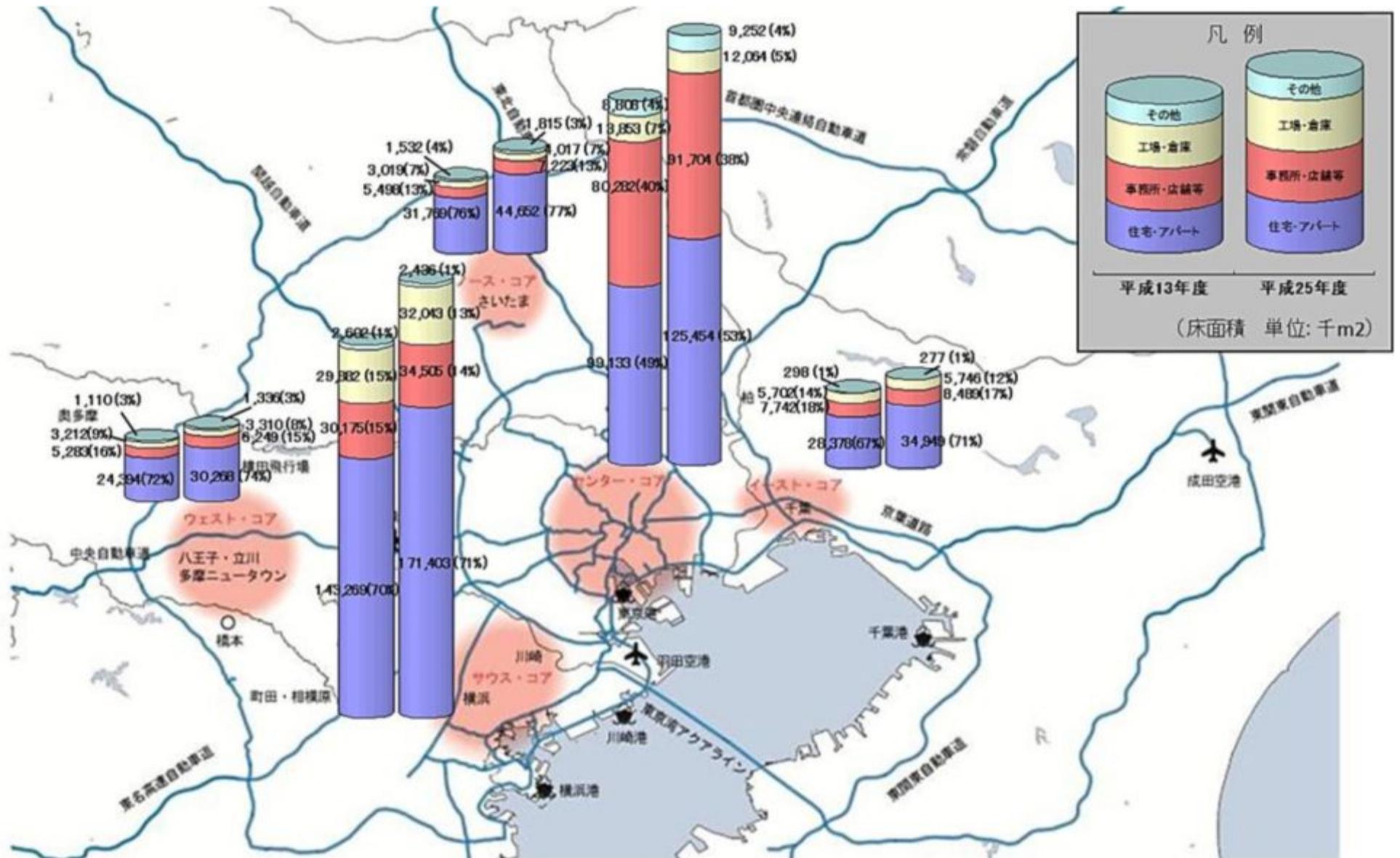


出典：「東京の都市づくりビジョン(改定)」(平成21年7月/東京都)

コアの集積状況

- すべてのコアにおいて、業務・商業及び住宅の面積が増えている。業務はセンターコアに、工場・倉庫はサウスコアに集中している。

コアの状況 ~ 都市機能 (平成13年→平成25年の推移)

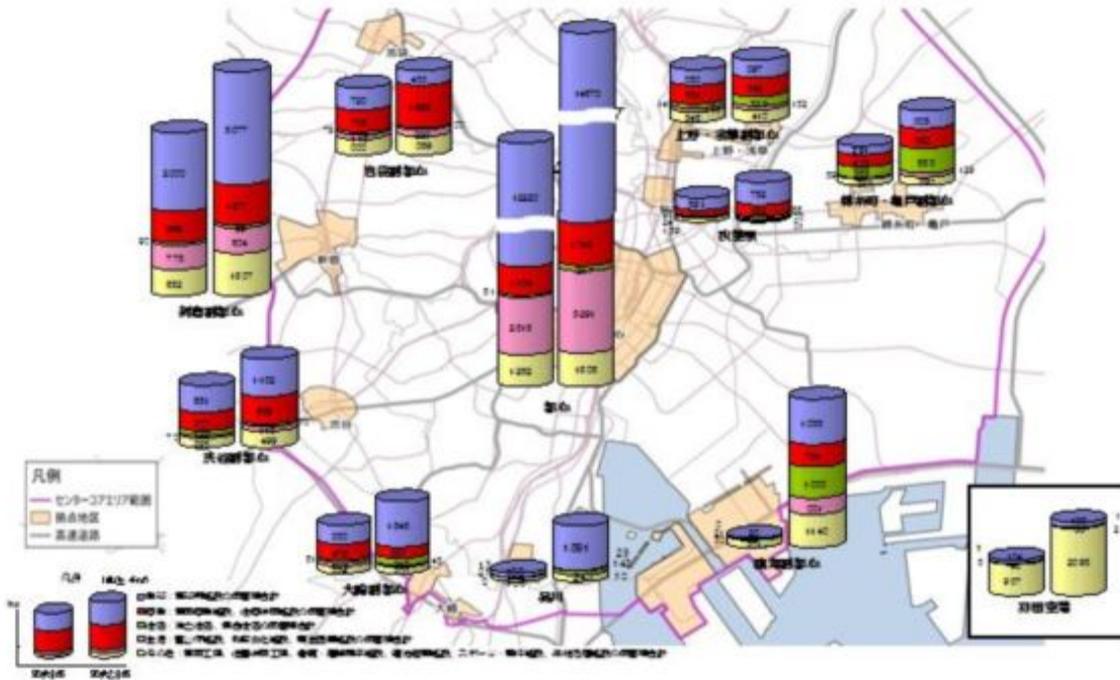


出典: 「東京の土地」(2001、2013) および各市統計書、「固定資産概要調書」(平成13、25年度)より東京都作成

拠点の集積状況

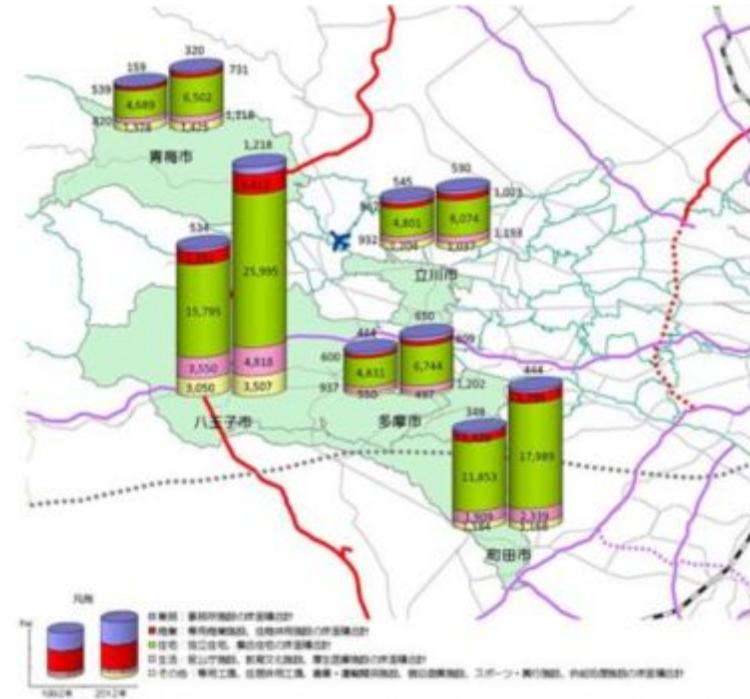
- 中核拠点の集積状況には大きな差があり、特に都心や新宿における業務機能の集積が顕著である。
- 多摩部については5市ともに集積が進展しているが、特に八王子市や町田市の住宅機能の増加が著しい。

中核拠点（区部）（平成3年→平成23年の推移）



出典：「土地利用現況調査」（平成3、23年度）より東京都作成

中核拠点（多摩）（平成4年→平成24年の推移）

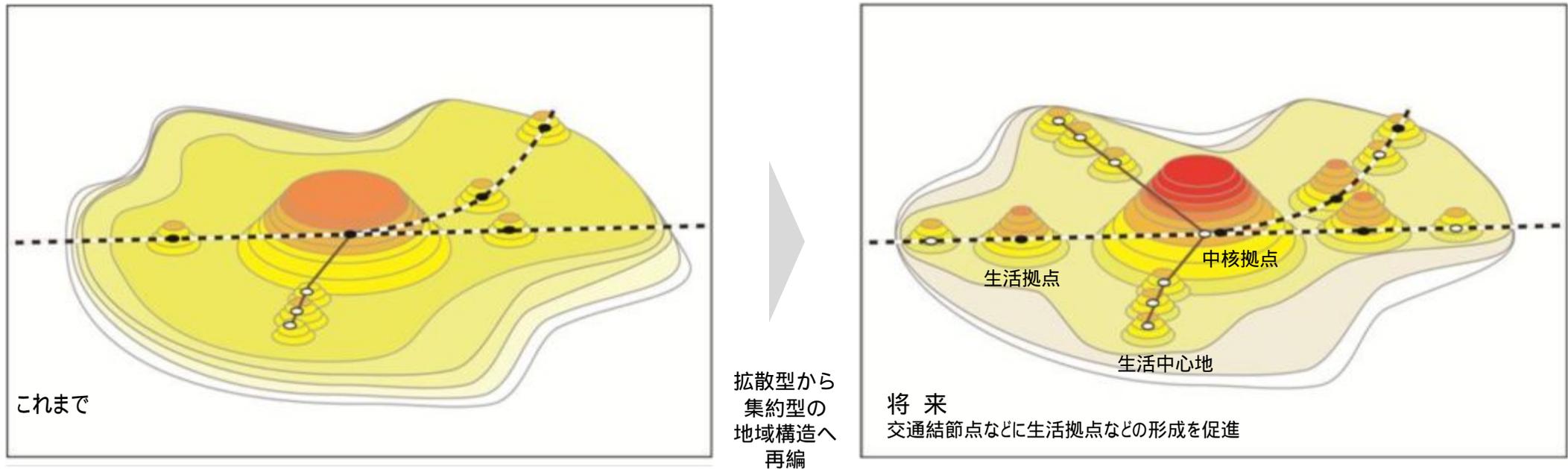


出典：「土地利用現況調査」（平成4、24年度）より東京都作成

集約型地域構造への再編イメージ(都市計画区域マスタープラン) (身近な暮らしを支える「集約型地域構造」への再編) (本編p.11~12)

- 少子高齢・人口減少社会が到来する中、市街地を拡散せず、主要な駅周辺や身近な生活中心地へ生活に必要な機能を再編・集約し、歩いて暮らせるまちへと再構築するとともに、これらをつなぐ公共交通アクセスの確保が重要となる。

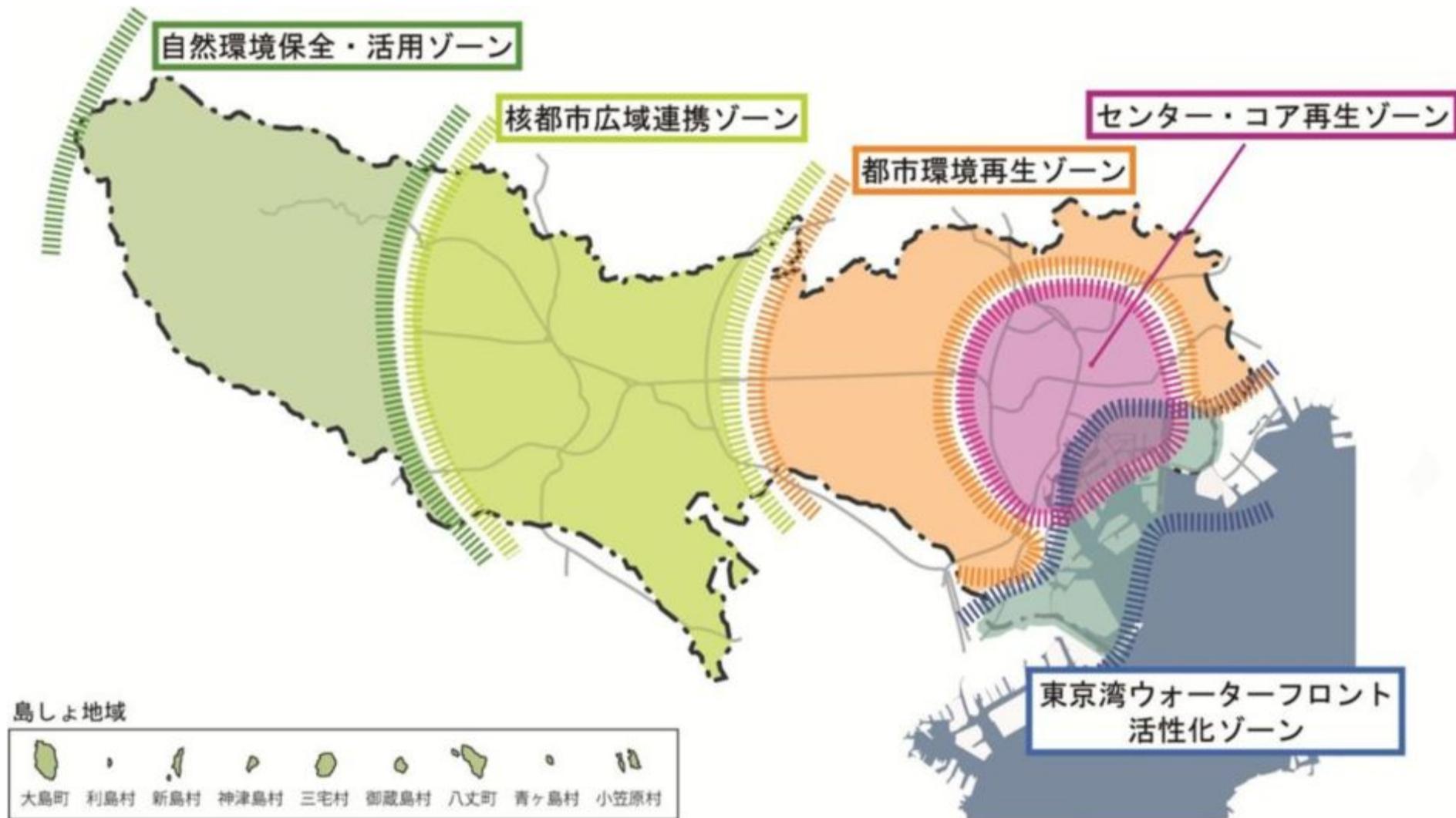
集約型地域構造への再編イメージ



出典：「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」（平成26年12月/東京都）

これまでの地域区分

- 「東京の都市づくりビジョン」（平成21年）では、環状メガロポリス構造を構成する骨格を基本に、東京を5つのゾーンに区分し、それぞれのゾーンが東京圏の中でどのような役割を果たし、どのようなイメージの市街地となっていくべきか、広域的な視点を踏まえた将来像を地域像として示した。



出典：「東京の都市づくりビジョン」（平成21年7月/東京都）

第4章

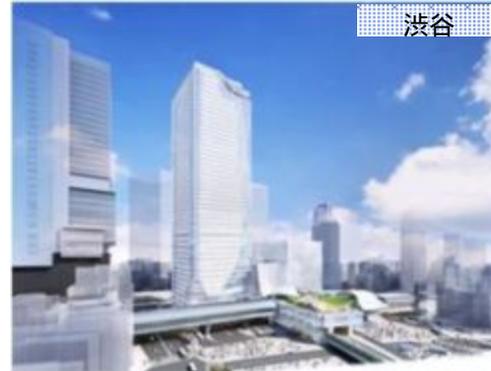
都市像の実現に向けて 関連

- 区部中心部では、国際的なビジネス・交流機能を担い得る拠点が複数形成されてきており、それらを持続的に更新していくことが重要である。
- また、国際的な金融ビジネスの拠点やライフサイエンスビジネスの拠点など、特色ある拠点の形成に向けた取組も始められている。

代表的なビジネス・交流の拠点



大丸
出典：東京都資料



渋谷
出典：東京都資料



新宿
出典：東京都資料



品川
出典：東京都資料

大手町地区から兜町地区までのエリアにおける金融軸



ライフサイエンスビジネス交流拠点



出典：三井不動産



出典：第5回東京都都市再生分科会資料1 (平成27年4月/国家戦略特別区域会議)

出典：国家戦略特区シンポジウム資料
「東京都の国家戦略特区の取組状況」(平成27年6月/東京都)

- 外国人対応機能を備えたサービスアパートメントの整備など、都市環境を充実させる取組が始められている。
- 国内外において、工場や倉庫などの既存ストックを生かした、リノベーションやコンバージョンなどの取組事例が見られる。

都市再生特別地域（港区 虎ノ門四丁目地区）

- 多言語対応の生活コンシェルジュ・クリニック・サービスアパートメント等の整備
- 日本の地域資源を活用した産業の育成・海外展開を支援する機能の導入 等



出典：第3回東京圏国家戦略特別区域会議 資料3（平成27年3月/東京都）より作成

フラットな地下通路の整備 （千代田区 行幸地下ギャラリー）



出典：三菱地所HP

地下空間と一体化した ショッピングセンター （パリ フォーラム・デ・アール）



出典：パリ交通公団 HP

ワイン倉庫を商業施設へ（パリ ベルシーヴィラージュ）



出典：第1回都市づくり調査特別委員会 資料6
（平成27年9月/東京都）

印刷工場をオフィス、イベントホールへ（港区）



建物外観（再生前）



イベントホール

出典：(株)リビタ プレスリリース

- 多摩地域では、企業、大学、研究機関やものづくり産業などが集積している。
- リニア中央新幹線や圏央道、多摩都市モノレールなどの整備により、更に交通ネットワークを充実させる取組が進んでいる。

多摩地域の大学、研究機関、
先端的な技術を有する中小企業等の集積



出典：
 先端的な技術を有する中小企業：東京都中小企業振興公社HPより「広域多摩イノベーションプラットフォーム」掲載企業を抜粋、図化
 研究機関：Google Mapsでの検索結果「研究所」「研修センター」「研修」から民間企業が運営する研修施設を抜粋、図化
 大学・物流拠点・研究機関：国土数値情報

多摩地域の道路ネットワークと交通政策審議会答申(平成28年4月)に位置付けられた鉄道ネットワークのプロジェクト



出典：「東京の道路ネットワーク」(平成27年/東京都)及び交通政策審議会資料(平成28年4月/国土交通省)を元に東京都作成

個性ある多様な拠点の創成

- 芸術・文化や歴史などを生かした都市づくりが、国内外で検討されている。
- 周辺区部などでも、若者文化や江戸以来の歴史など、地域の魅力や個性を生かした拠点形成の例が見られる。

豊島区国際アート・カルチャー都市構想



出典：「豊島区国際アート・カルチャー都市構想（解説編）」（平成27年6月/豊島区）

創造都市（Creative City）の事例（フランス ナント市）

- 創造都市（Creative City）とは、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭にふさわしい都市のあり方の一つ。
- ナント市は、文化を都市計画の大きな柱に、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ「創造都市」として再生。
- <Le Lieu Unique> は、かつてビスケット工場だった建物を様々な人が集える公共の空間として、レストランやバー、劇場、ギャラリーなどを含んだ多彩なイベントを行う文化施設として活用。



出典：ナント市HP

中野・高円寺・下北沢・明大前ゾーン

若者文化やファッションなどを発信する魅力と活気あふれる拠点を形成



中野ブロードウェイ
出典：中野区



音楽を通じて絆を結ぶ
「下北沢音楽祭」
出典：世田谷区

押上・お台場ゾーン

江戸以来の歴史を感じられる名所、下町文化など、東京の昔と今を楽しめる観光拠点を形成



東京スカイツリー
出典：東京都資料



お台場
出典：東京都資料

三軒茶屋・都立大学・自由が丘・二子玉川ゾーン

生活機能の集積による暮らしやすさと商業の集積によるにぎわいを兼ね備えた洗練された住環境の形成



自由が丘マリクレール通り
出典：目黒区



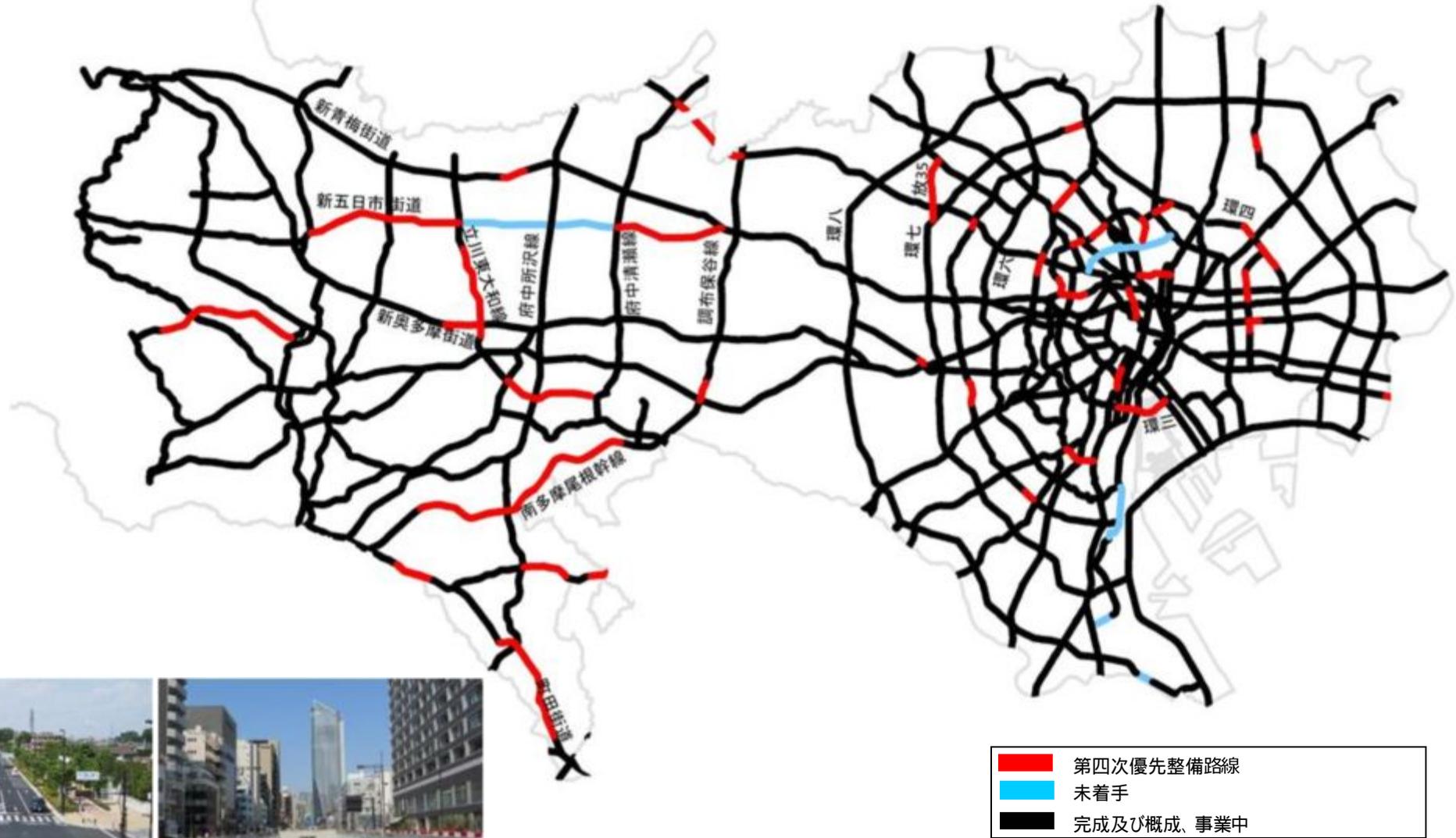
二子玉川駅周辺
出典：二子玉川東地区第一種市街地再開発事業HP

出典：第3回都市づくり調査特別委員会 資料7-1
(平成27年12月/東京都)より抜粋

高密度で強靱な交通ネットワークを最大限活用(1)

- 東京では、強靱な道路ネットワークの形成に向け、骨格幹線道路や補助幹線道路の整備などの取組が進められている。

骨格幹線道路の整備状況



平成28年4月現在

出典：東京都資料



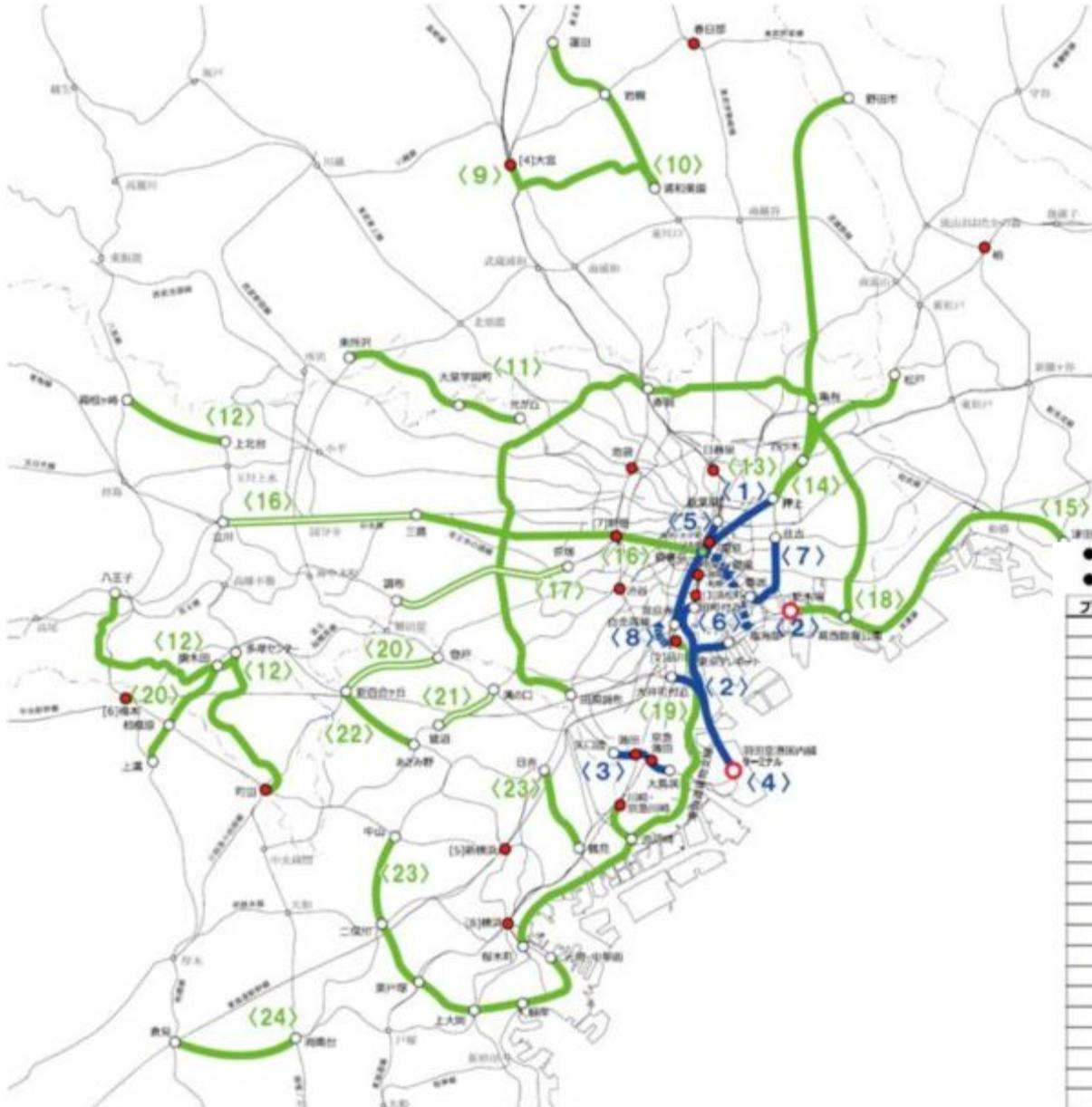
調布保谷線 (調布～三鷹)

環状2号線 (新橋～虎ノ門)

高密度で強靱な交通ネットワークを最大限活用(2)

- 交通政策審議会答申第198号(平成28年4月)において、国際競争力の強化や地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクトなどが示された。

交通政策審議会答申に位置付けられたプロジェクト



凡例

- 国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト
 - 路線の新設
 - 路線の新設 (起終点が未定のプロジェクト)
 - 既設路線の改良
- 地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト
 - 路線の新設
 - 複々線化
- 駅空間の質的進化に資するプロジェクト等
 - 駅プロジェクト等

注1)「路線の新設」には貨物線の旅客線化を含む
注2)「既設路線の改良」には複々線化は含まない

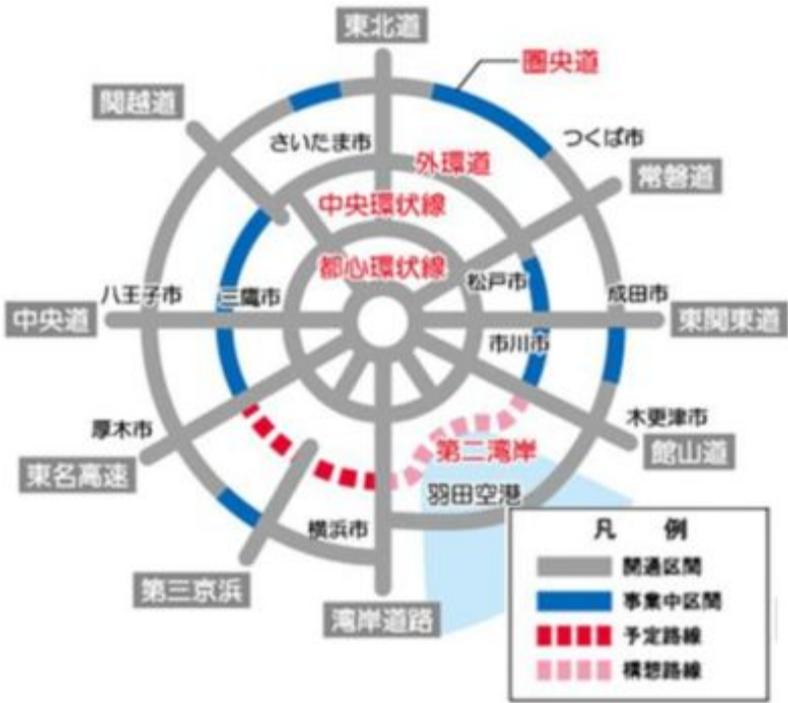
● 国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト
● 地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト

プロジェクト番号	プロジェクト名
(1)	都心圏結線の新設
(2)	羽田空港アクセス線の新設及び京葉線・りんかい線相互直通運転化
(3)	新空港線の新設
(4)	京急空港線羽田空港国内線ターミナル駅引上線の新設
(5)	常磐新線の延伸
(6)	都心部・臨海地域地下鉄構想の新設及び同構想と常磐新線延伸の一体整備
(7)	東京8号線(有楽町線)の延伸(豊洲～住吉)
(8)	都心部・品川地下鉄構想の新設
(9)	東西交通大京ルートの新設
(10)	埼玉高速鉄道線の延伸
(11)	東京12号線(大江戸線)の延伸
(12)	多摩都市モノレールの延伸
(13)	東京8号線の延伸(押上～野田市)
(14)	東京11号線の延伸
(15)	総武線・京葉線連続新線の新設
(16)	京葉線の中央線方面延伸及び中央線の複々線化
(17)	京玉線の複々線化
(18)	区部周辺部環状公共交通の新設
(19)	東海貨物支線貨客併用化及び川崎アプローズ線の新設
(20)	小田急小田原線の複々線化及び小田急多摩線の延伸
(21)	東武東上線複々線化
(22)	横須3号線の延伸
(23)	横浜環状鉄道の新設
(24)	いずみ野線の延伸

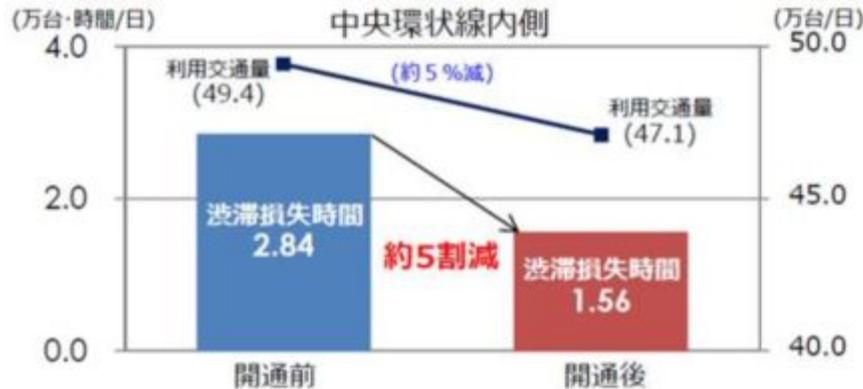
高密度で強靱な交通ネットワークを最大限活用(3)

- 環状道路の整備が進展し、その整備効果によって渋滞損失時間が削減されつつある。
- 首都高速道路などのインフラについては、その機能を維持しながら適切に更新を図ることが必要である。
- 地域の個性を踏まえ、歩行者回遊性を確保するなど、広範な利活用を考慮した新たな道路の使い方を示していくことも重要である。

三環状道路の整備状況



中央環状線（湾岸線～3号渋谷線開通）の整備効果



首都高速道路の修繕箇所



出典：首都高速道路資料

連続した緑豊かな歩行者空間への転換
(フランクフルト ツァイル通り)



出典：フランクフルト市資料

車道から歩行者空間への転換
(ニューヨーク ブロードウェイ)



出典：ニューヨーク市資料

交通結節点の周辺地域の機能強化

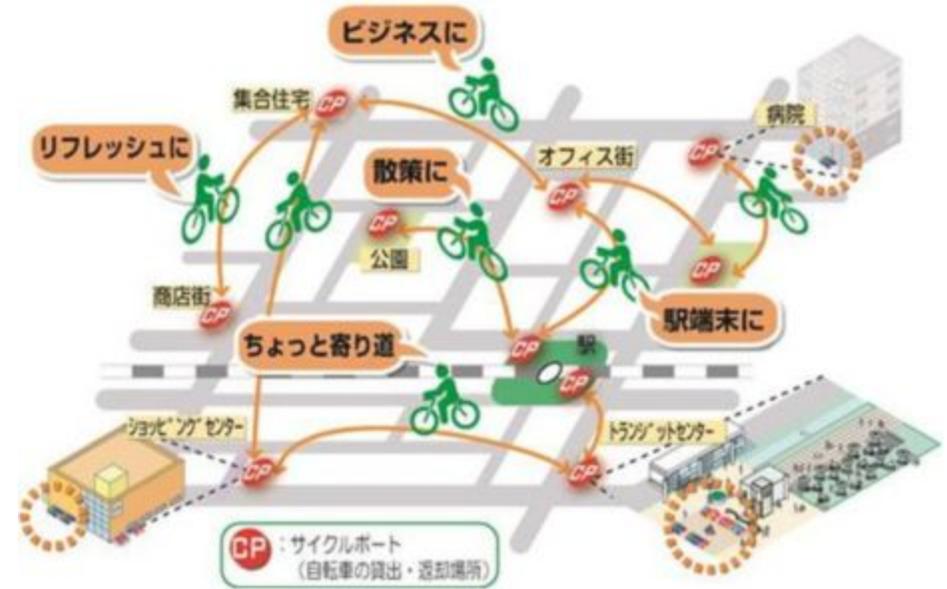
- 地下鉄3路線以上が連絡する拠点性の高い駅においても、駅前空間が充実しているとは言えない状況である。
- 海外では、BRTやシェアサイクルなど、多様な交通モードの導入が進められている事例もある。

地下鉄3路線以上が連絡する駅



出典：第4回都市づくり調査特別委員会資料7
(平成28年1月/東京都)

シェアサイクルのイメージ



出典：日本交通計画協会資料

BRT / シェアサイクル (バルセロナ)

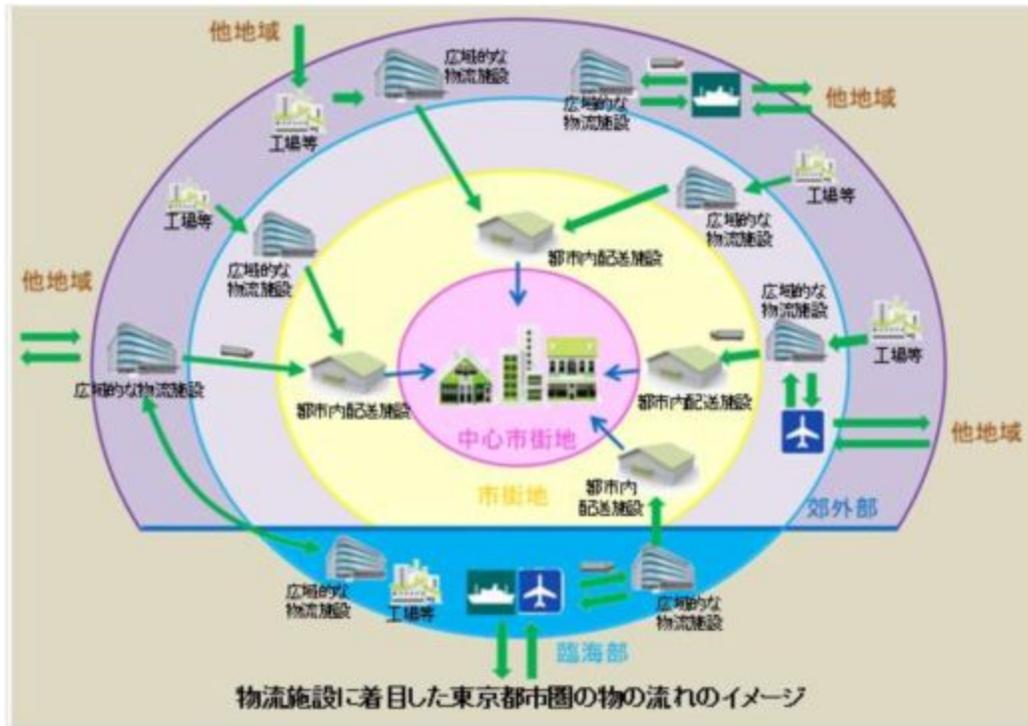


出典：東京都資料

高度に連携した効率的な物流ネットワークの構築

- 空港や港湾などの機能強化に加え、IoT技術の活用などによって、効率的な物流ネットワークの構築に向けた取組が始められている。

物流施設の役割分担・連携パターンのイメージ



出典：「東京都市圏の望ましい物流の実現に向けて」
(平成27年12月/東京都市圏交通計画協議会)

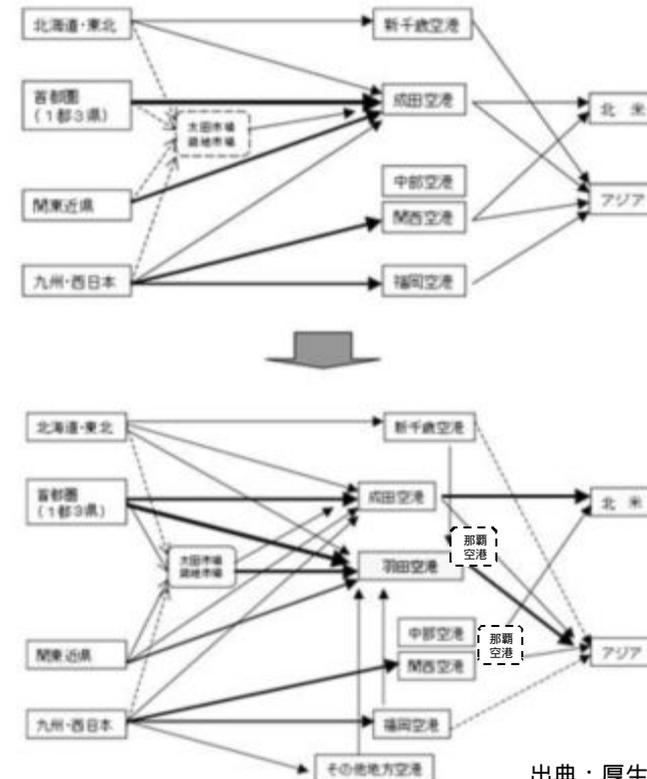


羽田クロノゲート
(大田区)

空港に近接した、沿道の環境と調和し、地域貢献できる大規模・高機能物流施設

出典：東京都資料

航空利用による生鮮貨物の輸送経路の変化

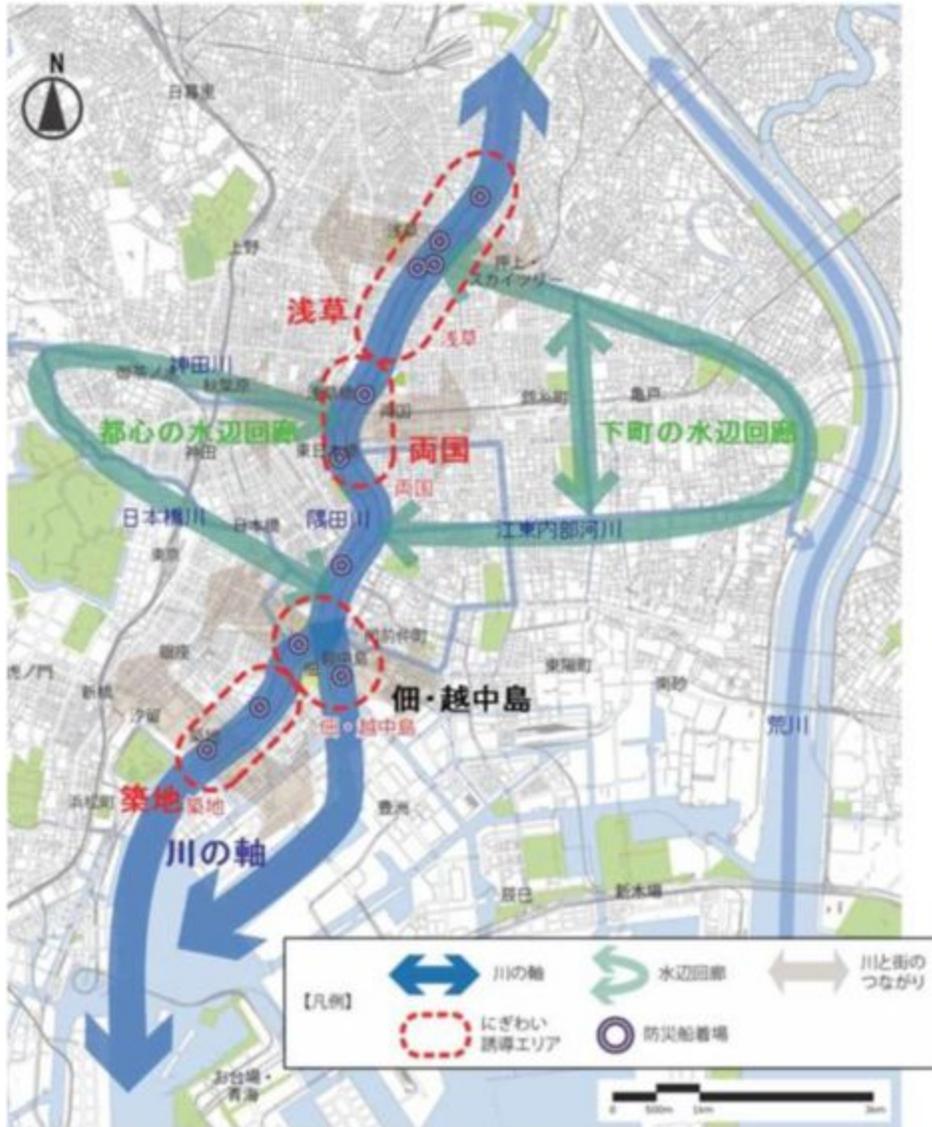


出典：厚生労働省HPをもとに作成

舟運ネットワークの形成と水辺に顔を向けたまちづくり

- 舟運ネットワークの充実に向けた取組に合わせ、水辺に顔を向けた親水型のまちづくりを進めていくことが重要である。

隅田川を軸とした、快適で人々が楽しめる水辺空間の創出



出典：「東京都長期ビジョン」（平成26年12月/東京都）

水辺に顔を向けたまちづくりの事例

ニューハウ運河(コペンハーゲン)



サン・アントニオ(アメリカ)



出典：第1回水辺とまちのソーシャルデザイン懇談会 資料
(平成25年/公益財団法人リバーフロント研究所)

身近な生活を支える多様な交通基盤の確保

- 国内外において、BRTやLRT、デマンドバスなど、地域の特性に合わせた多様な交通モードを導入する事例が見られる。
- 技術革新の動向も踏まえ、高度な情報通信ネットワークも活用し、新たな移動手段の導入を図ることも重要である。

BRT・LRTの事例



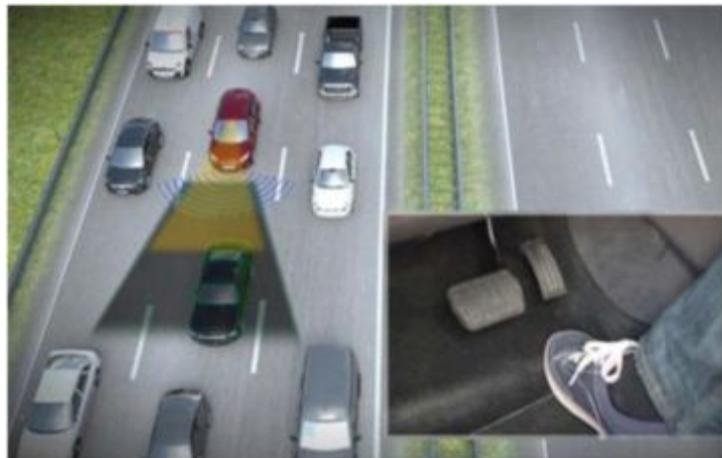
出典：コペンハーゲン市資料

出典：地域づくりワーキンググループ資料（環境省）

デマンドバスの事例（山梨県甲州市）



自動運転技術のイメージ



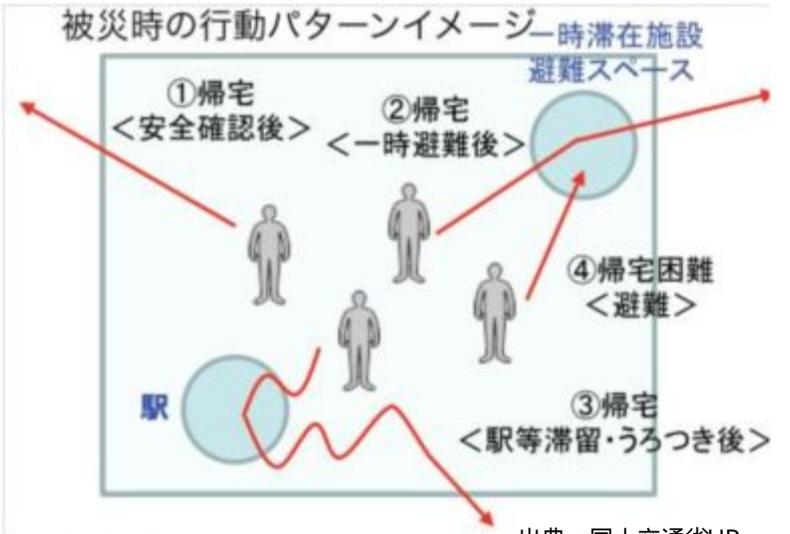
出典：国土交通省HP

出典：甲州市HP

IoT技術を活用した情報都市空間の整備

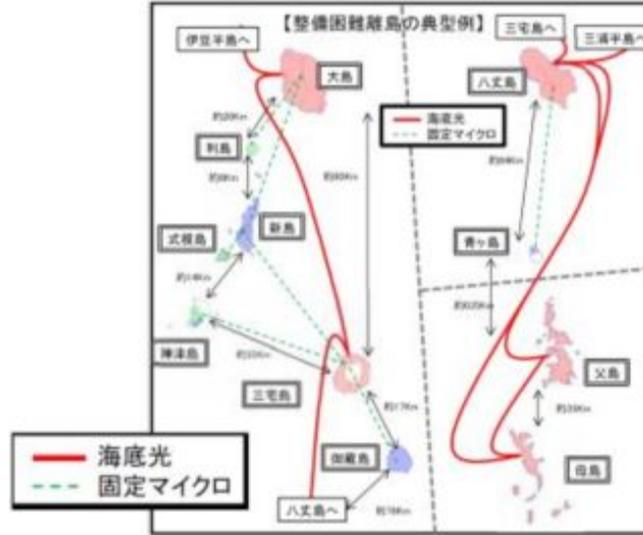
- IoT技術と様々なネットワーク情報の組み合わせにより、誰もが自由にまち歩きや東京の観光を楽しむ環境づくり、迅速な防災情報の提供や遠隔医療システムの構築に向けた検討が進められている。

ビッグデータの活用可能性（災害時の避難行動の分析）



出典：国土交通省HP

ブロードバンド基盤の現況（平成26年3月末時点）



出典：「2020年代に向けた情報通信政策の在り方 報告書（案）」
参考資料84（情報通信審議会 2020-ICT基盤政策特別部会 基本政策委員会（第16回）資料16-1）（平成26年10月/総務省）

デジタル・ミュージアムの実現に向けた取組
(千代田区 JR神田万世橋ビル)

JR神田万世橋ビル



遠隔医療予防相談システムの概要



出典：総務省HP

JR神田万世橋ビル竣工式（平成25年1月）時に、約100年前の風景を参加者のタブレット端末等に表示するイベントを開催（開発事業者と、画像コンテンツを保有する博物館との連携）。



出典：「デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の推進」
(平成25年/文部科学省)

防災・減災や事前復興の視点を組み込んだ都市づくり

- 地震や水害などの様々な災害リスクを想定し、防災・減災対策や業務継続計画(BCP)に対応した都市づくりを進めることが重要である。
- 防災性の向上に合わせた商業機能の導入などにより、地域の付加価値を向上させた再開発の取組も見られる。

災害に強いBCP対応の業務拠点

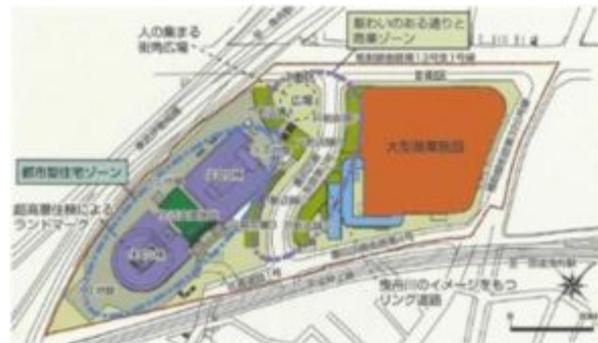
日本橋室町地区

免震構造やバックアップ電源設備、断水・停電時にもトイレの利用が可能な井水設備の採用や、訓練の実施等により、企業の業務継続性を確保している。



出典：日本橋の防災力向上に貢献（平成26年9月/三井不動産株式会社）

地域の防災性向上に合わせた拠点形成の例（墨田区）



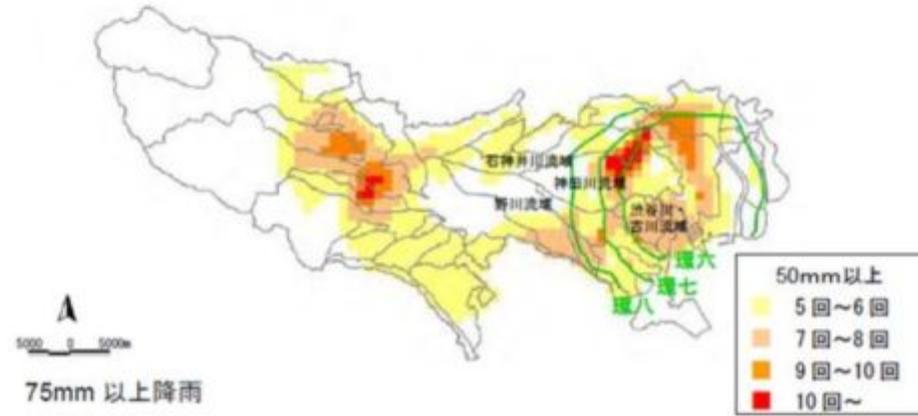
開発前

開発後

出典：イーストコア曳舟（曳舟駅前地区第一種市街地再開発事業）（UR都市機構）

豪雨の発生分布状況（1kmメッシュ）

50mm 以上降雨



75mm 以上降雨

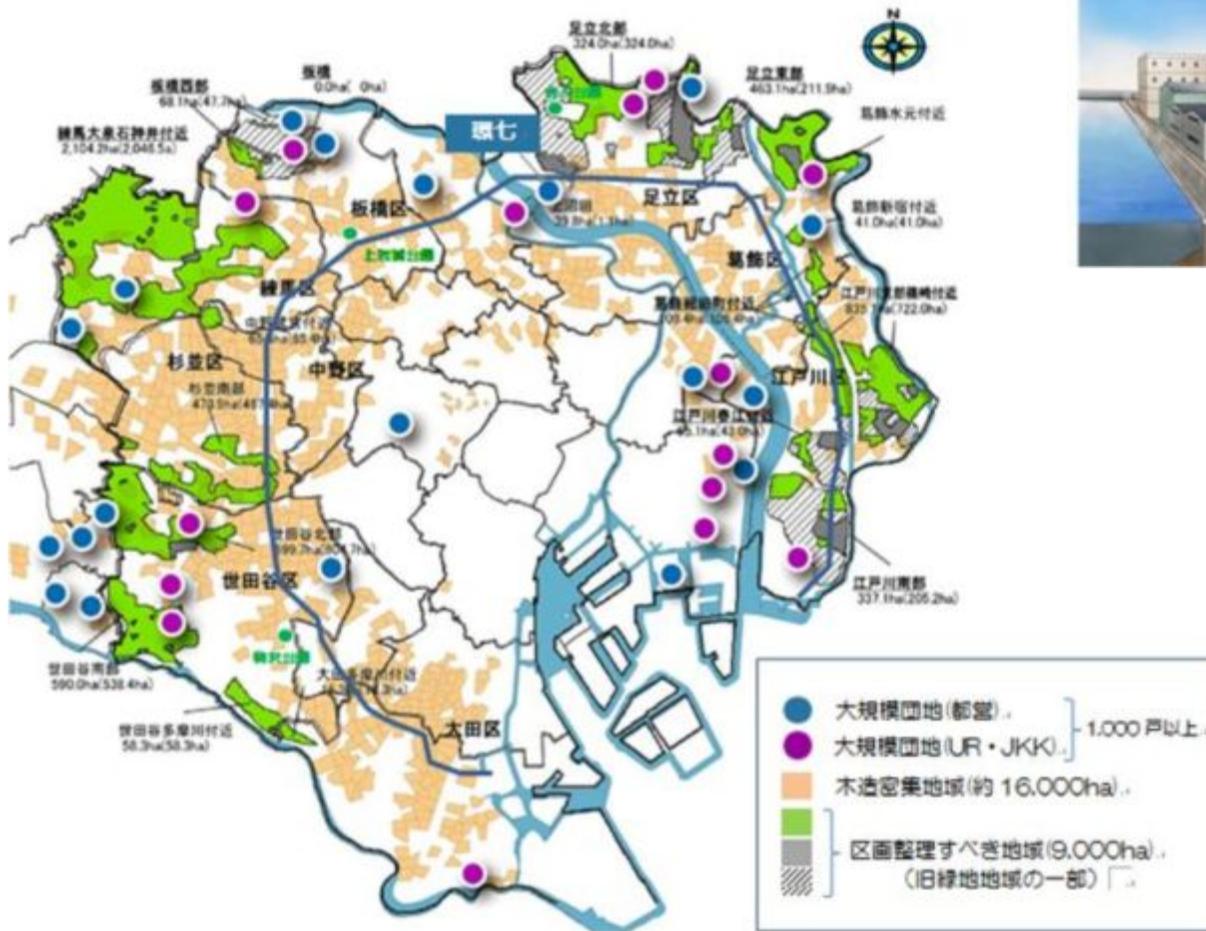


出典：東京都豪雨対策基本方針（改定）（平成26年6月/東京都）

長期的な災害対策の取組

- 周辺区部においては、災害リスクの高い木造住宅密集地域が広がっている。また、この地域には大規模公的賃貸住宅も多く分布している。
- 東部低地帯では、大規模水害に備えたスーパー堤防の整備など、河川施設の耐震・耐水対策化の取組も始められている。

木造住宅密集地域等と大規模公的賃貸住宅



出典：第4回都市づくり調査特別委員会資料(平成28年1月)

スーパー堤防断面図



出典：東京都建設局HP

東部低地帯の耐震・耐水対策実施箇所図

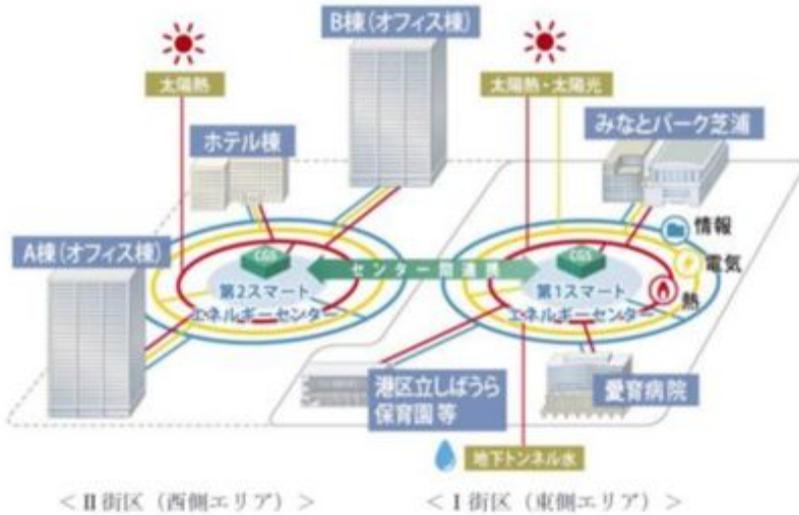


出典：東部低地帯の河川施設整備計画/東京都

CO₂フリー社会と循環型都市の実現に向けた都市づくり

- 高密度な活動が想定される拠点の形成に当たっては、地域でエネルギーを管理して「拠点全体としての環境負荷低減」を図ることが不可欠である。
- ロンドンでは、地域でエネルギーを管理する、「エネルギーネットワーク」を形成する取組が進められている。
- 都市における資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、資源効率やエネルギー効率の高い循環型都市づくりを進めていくことが重要である。

スマートエネルギーネットワークのイメージ(港区)



出典：東京ガスHP

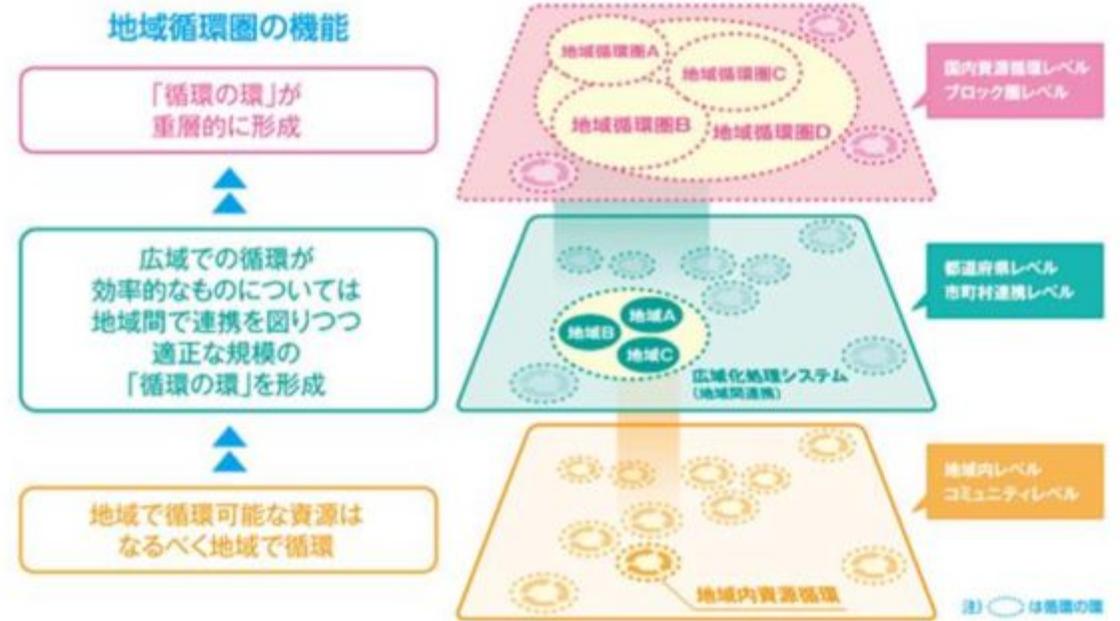
ロンドンオリンピックサイト周辺における
エネルギーネットワーク(イギリス)



オリンピックサイトに
2つのエネルギーセン
ターを整備し、熱損失
の少ない18kmのネット
ワークを整備

出典：第4回都市づくり調査特別委員会 村木委員資料(平成28年1月)

地域循環圏のイメージ



出典：環境省HP

ライフスタイルに対応する多様な空間

- 緑と水の潤いを取り入れた良質な住環境の形成や、様々なライフスタイルに対応できる住宅の整備が重要である。
- 柔軟な働き方に対応するため、二地域居住やサテライトオフィスの普及に向けた取組も重要である。

緑と水の潤いが調和する良好な住環境
(江東区 木場三好団地)



集合住宅・戸建住宅・高齢者住宅・学生寮・
保育園など、多世代が入居する住宅団地
(スウェーデン マルメ)

出典：東京都資料

二地域居住の受け入れ環境整備事業(山梨県)



出典：国土交通省HP

二地域居住の農村側居住先として古民家を希望する都市住民を対象とし、古民家の手入れ・改修をワークショップで体験し、地域住民と交流するほか、空き家物件とのマッチングを行う事業が、山梨県のNPO法人によって行われている。

古民家をリノベーションしたサテライトオフィス(徳島県 美波町)



出典：総務省HP

クラウドサービス会社『鈴木商店』のサテライトオフィス。常駐する社員は全員が美波町に移住した。古民家をリノベーションしたオフィスは、週末はカフェとして一部を開放している。



二世世代近居に関するCM

出典：東京都資料



出典：UR賃貸住宅関東エリアCM「URに住まう人／二世世代家族編」近居割 (UR都市機構HP)

地域包括ケアシステムなどの仕組みとの連動

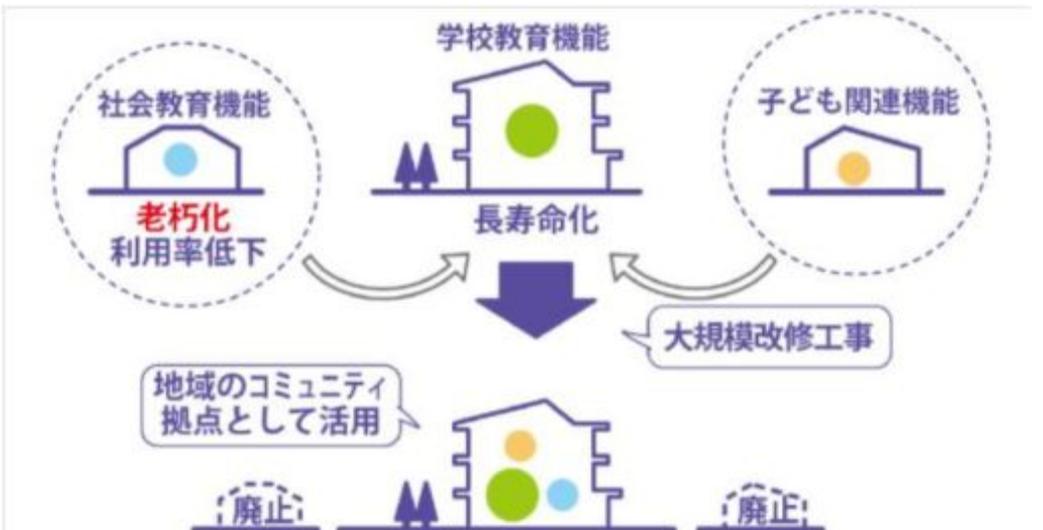
- 高齢者が安心して生きがいを持って暮らせる環境形成のため、総合的な健康・福祉サービスと都市づくりの緊密な連携が重要である。
- 高齢者の外出機会を増やし、健康を維持・向上させるため、多くの人と交流できる場や安全で快適な歩行空間を形成していくことが重要である。

地域包括ケアシステムの姿



出典：社会保障制度改革国民会議（平成24年12月）

学校教育施設の複合化のイメージ



出典：立川市公共施設のあり方方針（平成26年12月/立川市）

「シェアプレイス聖蹟桜ヶ丘」

1970年に建設された元独身寮をリノベーションした施設。専有部全108室のうち27室は、周辺・沿線社会人や学生に加え、留学生も住む、国際交流が体験できる場として、利用される予定。



出典：国土交通省HP

「成城8丁目アパート」

建替えに伴う創出用地において、地域の福祉インフラを整備した事業。高齢者施設に加えて、障害者施設、認可保育所が設置された。



出典：東京都都市整備局資料

少子化に歯止めをかける都市づくり

- 安心して子どもを産み育てられる環境形成のため、大規模集合住宅の建替えの際に保育園や公園などの機能を導入する取組も見られる。

多摩ニュータウンの再生事例(多摩市諏訪2丁目住宅のマンション建替え事業)



建替え前

地上5階 23棟 640戸 EVなし



建替え後

地上11・14階/地下1階 7棟
1,249戸(うち新規分譲684戸)

出典：東京都資料

南青山一丁目団地建て替えプロジェクト(港区)



建替え前



建替え後：外観



建替え後：施設構成

出典：「土地利用の転換の機会を捉えた都市再生推進手法に関する検討調査」
(平成20年3月/国土交通省)

居住環境の改善とあわせた地域の活性化や防災力の強化、福祉の充実



保育所

出典：東京都資料



高齢者支援施設

出典：東京都資料



公園

出典：UR都市機構HP



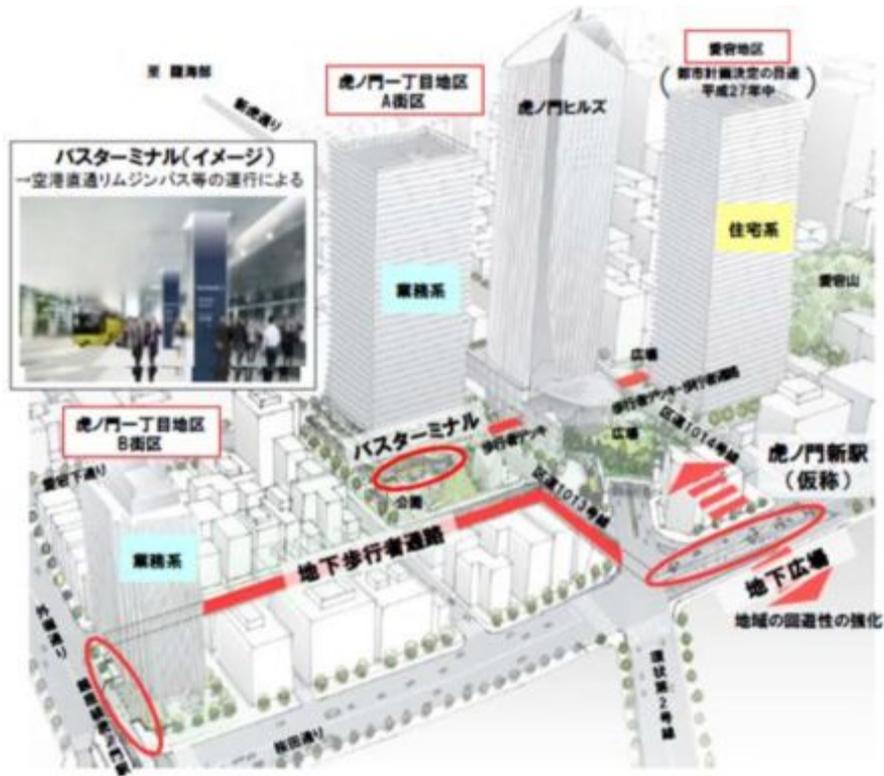
防災広場

出典：東京都資料

駅と一体となったまちづくり

- 都市開発に合わせた駅施設の改良やバスターミナルの整備など、駅と一体となったまちづくりの取組が始められている。
- 駅利用者数の規模や周辺の土地利用、交通状況を考慮しながら、周辺の都市づくりに合わせた駅の「顔づくり」を展開していくことが重要である。

都市開発に合わせたバスターミナルの整備（港区）



出典：内閣府地方創生推進室 第4回東京圏国家戦略特別区域会議資料4（東京都提出資料）（平成27年6月/東京都）

交通結節点のイメージ（名古屋市栄公園オアシス21）



出典：まち再生事例データベース（国土交通省）



出典：なごやまちづくりガイドマップ（名古屋市）

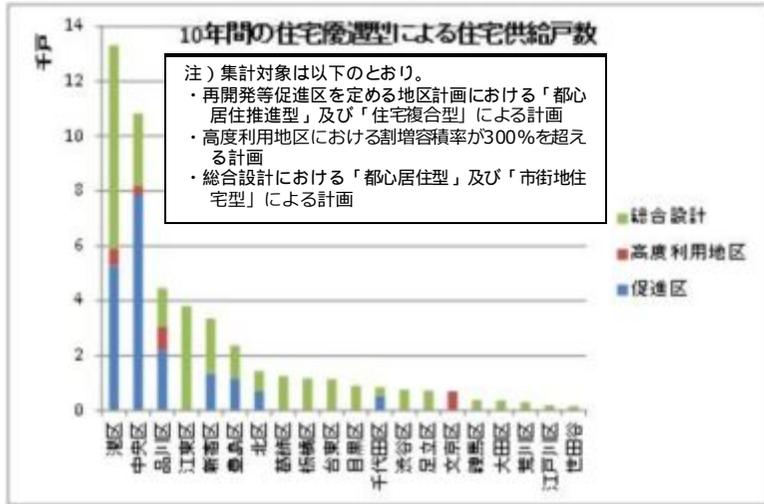


駅前に設置されたシェアサイクルポート（ロンドン）

区部中心部における質を重視した居住への転換

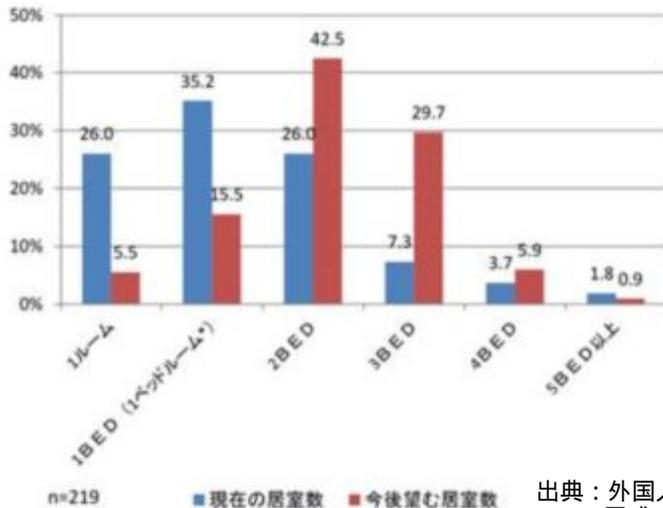
- 区部中心部においては、都市開発諸制度の活用により10年間で30万戸を超える戸数の住宅が整備されてきた。
- 外国人ビジネスパーソンからは、医療サービスの多言語対応や住宅の居室数などについて改善が求められている。

住宅優遇型の都市開発諸制度による住宅供給実績(平成16年～平成25年)



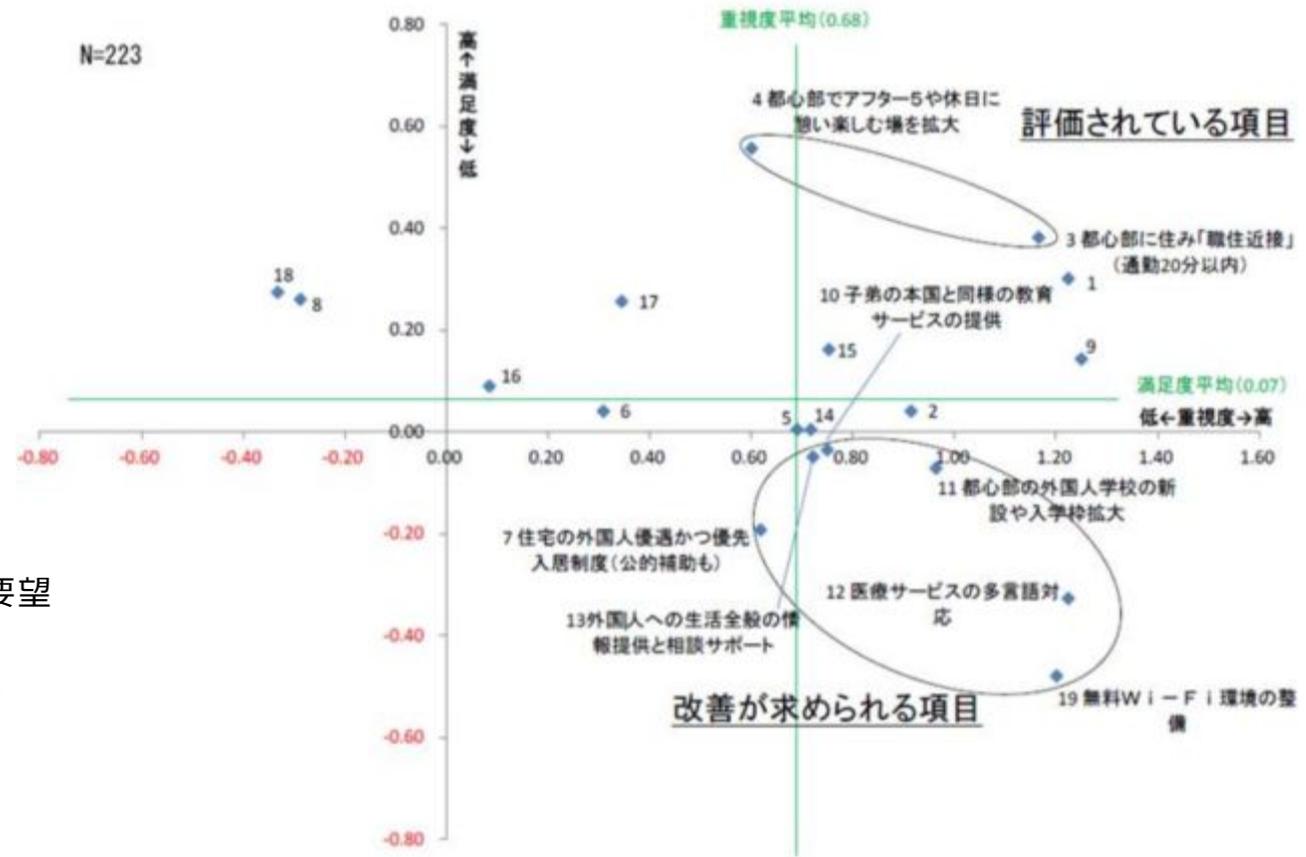
出典：第4回都市づくり調査特別委員会 資料7
(平成28年1月/東京都)

外国人ビジネスパーソンの住宅の居室数の現状と今後の要望



出典：外国人ビジネスパーソンの都市・オフィス・居住環境に関するニーズ調査 結果概要
(平成27年10月/一般社団法人不動産協会)

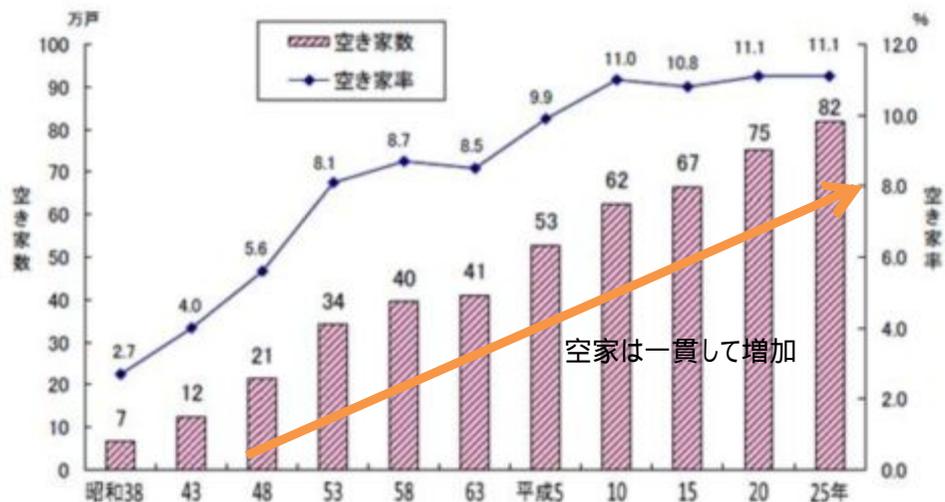
日本での生活における外国人ビジネスパーソンのニーズや課題



出典：外国人ビジネスパーソンの都市・オフィス・居住環境に関するニーズ調査 結果概要
(平成27年10月/一般社団法人不動産協会)

- 都内の空き家は年々増加しており、今後は「使える空き家」と「使えない空き家」を適切に峻別し、対策を講じていくことが重要である。
- 建物の高経年化も進行しており、着工から40年以上経過したマンションの急増が見込まれている。

東京都の空き家数及び空き家率の推移



注) 空き家率は、総住宅数に占める空き家の割合を示す。

出典：「住宅・土地統計調査」(平成25年/総務省)より東京都作成

空家は一貫して増加

着工から40年以上のマンションの推移



出典：東京都作成

(住宅・土地統計調査/総務省、住宅着工統計/東京都都市整備局)

区市町村別空き家数及び空き家率



区市町村別空き家率



出典：住宅政策をめぐる状況【資料集】(平成27年8月/東京都)

商店街の活性化に向けた都市づくり

- 都内の商店街数は減少傾向が続いており、都市づくりの観点からも商店街の活性化に向けて取り組んでいくことが重要である。
- 商店街の平均店舗数も減少しており、空き地や空き店舗の活用などの取組を進めることも重要である。

民間の担い手によるにぎわい・都市空間の質の向上に向けた取組イメージ



出典：「民間まちづくり活動促進事業制度概要」(平成25年/国土交通省)

にぎわいのある商店街
(豊島区 巣鴨地蔵通商店街)

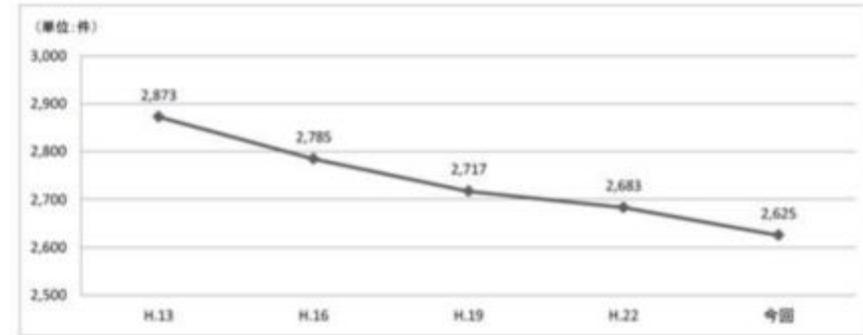


商店街内の空き店舗の食育施設への転用
(品川区 大井銀座商店街)



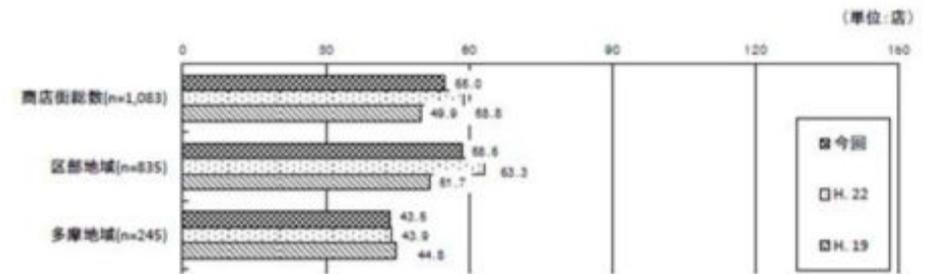
出典：「商店街の取り組み60事例(関東甲信越静地域)」(関東経済産業局)

都内の商店街数の推移



出典：「平成25年度 東京都商店街実態調査報告書」(東京都)

商店街の平均店舗数

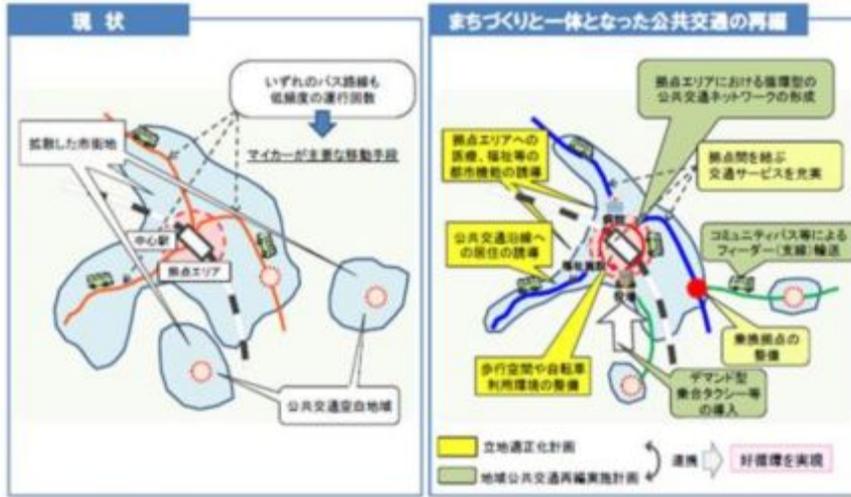


出典：「平成25年度 東京都商店街実態調査報告書」(東京都)

集約型地域構造への再編

- 少子高齢・人口減少社会が到来する中、国においては、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度が平成26年度に創設された。
- 集約型地域構造への再編に当たっては、駅周辺などの拠点エリアへ都市機能を集約し、拠点間を結ぶ交通サービスを充実することが重要である。
- 土砂災害の恐れのある区域においては、土砂災害警戒区域の指定や、安全な区域へ居住機能を誘導していくことが重要である。

立地適正化計画の意義と役割 ～コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進～



出典：国土交通省HP

コミュニティバス ムーバス



出典：国土交通省HP

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの概念図



出典：富山市都市計画マスタープラン(平成20年/富山市)

土砂災害ハザードマップ(八王子市戸吹町地区)



急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)	
黄色	どしどしがいけいけい くいす 土砂災害警戒区域
赤色	どしどしがいけいけい くいす 土砂災害特別警戒区域
土石流	
黄色	どしどしがいけいけい くいす 土砂災害警戒区域
赤色	どしどしがいけいけい くいす 土砂災害特別警戒区域

出典：八王子市土砂災害ハザードマップ

急傾斜地の崩壊 (広島市の土砂災害(H26.8))



出典：広島市資料

- 海外では、エコロジカル・ネットワークの形成など、広域的に自然を保全・再生する取組が進められている。
- 生物多様性や地域古来の地形に配慮した都市開発などにより、都市空間の中に緑と水を編み込むことが重要である。

生き物の生息空間に配慮した再開発事例

多様な生物を身近に感じる憩いの庭園を設置

- ▶ 地域の生物多様性の保全・回復を目的に、関東平野・荒川流域の生態系をモデルとして整備し、鳥や昆虫が飛来し、休息できるように、花や実のなる植物を導入するとともに、荒川流域に生息する在来の魚を池に放流
- ▶ 関東南部の在来種であるタブノキ林や自然と共生した雑木林を創出するとともに、荒川流域の水草、水底の泥を移植



【出典】 深川ギャザリアホームページ、株式会社フジクラホームページ

出典：緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～（平成24年5月/東京都）

都市再生に合わせた緑空間の整備 (千代田区 大手町の森)



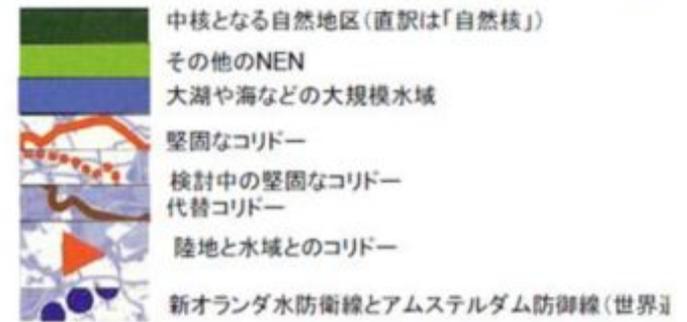
出典：ECOZZERIA大丸有サステイナブルポータル

クツワムシ



出典：東京都資料

オランダのエコロジカル・ネットワーク



出典：エコロジカル・ネットワークの形成を通じた自然の保全・再生について
(平成18年8月/国土交通省)

都市における農の保全・創出・多面的活用

- 都市における農地の面積は年々減少してきている。
- 都市農地を市民農園など地域コミュニティのために活用している事例や、道の駅などに農作物の直売施設を設置するなどの事例も見られる。
- 今後の都市づくりにおいては、都市農地を最大限保全するとともに、様々な機会を捉え、積極的に創出し、活用を進めていくことが重要である。



出典：東京都資料

農園レストラン「みやもとファーム」
(練馬区)



出典：東京都資料

世田谷区砧クラインガルテン
(世田谷区)



出典：東京都資料

三芳パーキングエリア
(関越自動車道)



出典：NEXCO東日本HP

道の駅における農作物直売所
(八王子市)



出典：八王子市HP

都立野山北・六道山公園
(武蔵村山市)



出典：東京都資料

- 東京には、自然を生かしたレジャーやスポーツが盛んな地域や、温泉などの多様な地域資源を有する地域が数多く存在している。
- 今後は、豊かな自然環境の保全を図りつつ、その魅力を環境教育などを通じて国内外へ発信していくことが重要である。

伊豆大島のトレッキング



三原山
出典：東京都資料

神津島のトレッキング



出典：東京都資料

新島 サーフイン



出典：東京都資料

八丈島の玉石垣



出典：東京都資料

三宅島のバイクレース



出典：東京都資料

大島の椿林



出典：東京都資料

あきる野市は平成17年に「観光産業振興」と「地域資源である木質資源の活用」を柱としたバイオスタウン構想を策定。温泉施設ではバイオマスボイラーが使用されている。



瀬音の湯（あきる野市）

ヘリウム20気圧ハーマチック方式35kW 5区
本質バイオマスの灰付層に強い熱交換器と
設計者のデンマーク工大のカーlsen教授

導入したスターリングエンジン

※ これらの設備の活用により、年間約1,200tCO₂の抑制が可能となる。

導入したバイオマスボイラー

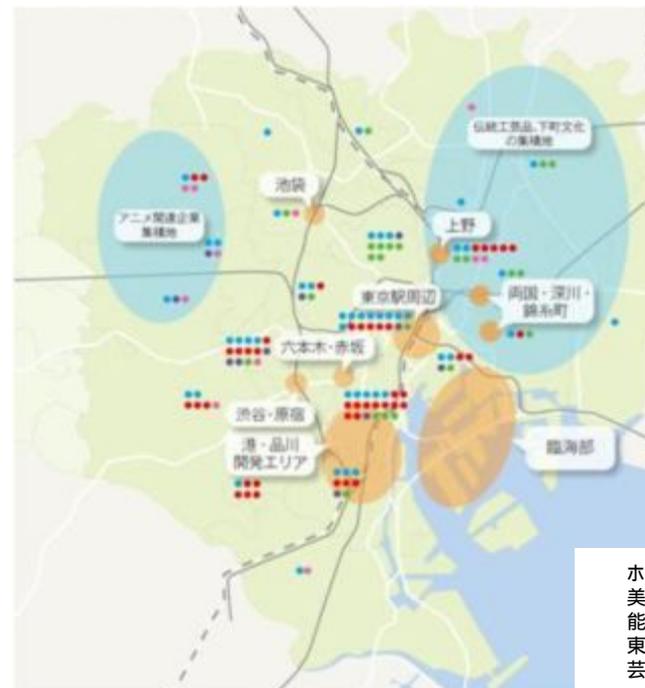
Regional Industry Feedback Project Jan. 2009

出典：あきる野市のバイオスタウン構想の現状と課題
(平成21年/あきる野市地域産業推進室)

芸術・文化・歴史を織り込んだ都市づくり

- 東京には、美術館や劇場・ホール、日本庭園や芸術系大学等、数多くの文化資源が存在している。
- 個別の芸術・文化施設の整備や利用促進だけでなく、施設の集積効果を高める「回遊性の創出」を図っていくことが重要である。

文化資源の分布（多摩、区部）



- ホール(客席数1,000席以上)
- 美術館
- 能楽堂
- 東京の日本庭園おもてなし協議会参加庭園
- 芸術系の学部を有する大学

出典：東京文化ビジョン（平成27年3月/東京都）

- オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市においては、大会のレガシーを最大限に生かし、あらゆる人が身近な場所でスポーツを楽しむことができる都市づくりが進められている。
- 東京においても、スポーツ施設単体の整備にとどまらず、周辺のまちづくりと合わせたスポーツ環境の整備を進めることが重要である。

オリンピックによる施設整備を生かした スポーツ体験学習施設整備の事例（シドニー）



出典：土地利用の転換の機会を捉えた都市再生推進手法に関する検討調査
(平成20年3月/国土交通省)

武蔵野の森総合スポーツ施設計画地アクセス経路 街路樹整備状況



競技施設整備と周辺のまちづくりとの連携

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、臨海地区を中心に選手村や新規恒久施設の整備が予定されている。
- 競技施設に隣接する公園をはじめとした地域資源や、周辺のまちづくりとの連携を進め、面的に広がりのあるレガシーを形成していくことが重要である。

新規恒久施設とその他のスポーツ施設



に向けた東京都の取組「
ガシーを見据えて」
成27年12月/東京都)

周辺施設との連携のイメージ



出典：「新規恒久施設の施設運営計画～中間のまとめ～」
(平成28年5月/東京都オリンピック・パラリンピック準備局)

選手村の大会終了後のイメージ



出典：東京都資料

新たな魅力創出の場となる「公共空間」の活用

- 国家戦略特区や運河ルネサンス等の制度を活用し、道路や運河などの公共空間をにぎわいの場として活用する取組が始められている。
- 諸外国の事例も参考にしながら、このような取組を民有空間と公共空間の隔てなく、更に一体的に展開していくことが重要である。

公共空間でのイベント開催 (千代田区 丸の内仲通り)



出典：東京都資料

諸外国における道路占用制度：オープンカフェ

	アメリカ (ワシントンD.C.)	イギリス (ロンドン)	フランス (パリ)	ドイツ (レーゲンスブルク)	ドイツ (リュネンブルク)
根拠法令	・コロンビア特別区法 (District of Columbia Municipal Regulations)の Title24, Chapter 3	・幹線道路法 (The Highway Act 1980)	・道路法典 ・(CODE DE LA VOIRIE ROUTIERE) ・関連条例 (例：公道における 露店およびテラスの設置に関 する条例)	・連邦道路法 ・バイエルン州道路法 ・バイエルン州市町村法	・連邦道路法 ・ニーダザクセンシュウ道路法 ・ニーダザクセンシュウ市町村法
許可権者	道路管理者	道路管理者	道路管理者	自治体	自治体
占用許可 場所	歩道内の空間で樹木、街路灯 等の障害物が無く、歩行者の 交通のみに占められる部分	道路管理者は予め設置可 能な道路を指定	道路によって設置可能なテラス 種類は、予め道路管理者により 制限	自宅前面の公道の開口分のみ	許可証に記載
設置可能 物件	・テーブル、椅子、櫛(手す り)、プランター、天幕、傘、 装飾品など(移動可能なもの に限る)	-	・一般的には規定なし ・シャンゼリゼのオープンテラ スに関してはテーブル、椅子、 花かご、メニューボード、パ ラソルに限定。パラソル等の 色は赤・青・白に限定	・カーペット、屋根、植木鉢、 櫛等の禁止 ・椅子、テーブルの材質・デ ザイン等に関する規定有り	・設置家具のデザインは落ち着いた 色で景観と調和したもの
設置後の 歩道幅員	・歩道幅員は約3m以上確保 ・交差点に設置する場合：角に 約3mの隅切を設置	・歩道幅員は2m以上 ・オープンカフェの幅員 は歩道の1/3以下。	・歩道幅員は1.6m以上残す ・オープンカフェの幅員は0.6m 以上、原則として歩道幅員の 1/3まで	・人が通行できる幅員を残す (必要に応じて市が決定す る)	・許可証に記載
許可基準	-	-	・レストラン、アイスクリーム 屋、喫茶店、居酒屋 ・営業店舗の前面にテーブルと 椅子を設置する者	・飲食店名以外は日傘などへ 宣伝禁止	・設置家具は夜間に片付ける必要 がある ・道路表面の破壊禁止 ・日傘などへ宣伝禁止 ・用地の掃除義務
占用期間	1年以内 ※占用許可発行後90日以内に カフェの設置が開始される 必要	-	・1年毎に一時的かつ取り消し 得る ・商売の停止、活動の変更、店 舗の譲渡により無効	4月～9月	1年間

(出典：「道路ルネサンス研究会」資料等より作成)

運河ルネサンスによる水上ラウンジの取組 (品川区 天王洲)



出典：東京都資料

出典：第6回「人間重視の道路創造研究会」説明資料～道路機能を多様化するための枠組み～
(平成21年2月/国土交通省)

- 諸外国において、多様な地域資源を生かし、MICE機能の強化やユニークベニューの促進を意識した取組が進められている。
- 東京においても、世界の旅行者から選ばれ何度も訪れてもらうため、東京ならではの取組を進めることが重要である。

ロンドン自然史博物館のディナーイベント

BEFORE



セントラルホール（通常時）

AFTER



セントラルホール（ディナーイベント時）

出典：ユニークベニューハンドブック(観光庁)

シンガポールにおける一体的なMICEエリア整備 (マリーナ・ベイ・サンズ)



丸の内仲通りの盆踊りイベント



出典：東京都資料

ハイキング客でにぎわう高尾山



出典：東京都資料

出典：東京都資料